

令和4年度

事業報告書

学校法人 比治山学園

目 次

I 法人の概要

1	基本情報	
	(1) 法人の名称	1
	(2) 主たる事務所の住所, 電話番号, FAX 番号, ホームページアドレス等	
2	建学の精神	1
3	学校法人の沿革	1
4	設置する学校・学部・学科等	6
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	7
6	収容定員充足率	8
7	役員の概要	9
	・責任免除・責任限定契約, 補償契約・役員賠償責任保険契約の状況	
8	評議員の概要	10
9	教職員の概要	11
10	校地・校舎の状況	11
11	法人の組織図	12

II 事業の概要

1	主な教育・研究の概要 (大学・短期大学部)	13
2	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	17
	(1) 比治山大学, 比治山大学短期大学部	17
	(2) 比治山女子中学校, 比治山女子高等学校	28
	(3) 比治山大学短期大学部附属幼稚園	34
	(4) 法人事務局	38
3	入試 (令和5年度入学) に関する状況	44
4	就職・進学に関する状況	46
5	施設・設備の整備に関する状況	47

III 財務の概要

1	令和4年度決算の概要	48
	(1) 貸借対照表関係	48
	① 貸借対照表の状況と経年比較	48
	② 財務比率の経年比較	50
	(2) 資金収支計算書関係	51
	① 資金収支計算書の状況と経年比較	51
	② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	53
	③ 財務比率の経年比較 (教育活動資金収支差額比率)	55
	(3) 事業活動収支計算書関係	56
	① 事業活動収支計算書の状況と経年比較	56
	② 財務比率の経年比較	58

2	その他	59
(1)	有価証券の状況	59
(2)	借入金の状況	59
(3)	学校債の状況	59
(4)	寄付金の状況	60
(5)	補助金の状況	60
(6)	収益事業の状況	60
(7)	関連当事者との取引の状況	60
(8)	学校法人間財務取引	60
3	経営状況の分析, 経営上の成果と課題, 今後の方針・対応方策	61

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人比治山学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

〒732-8509 広島県広島市東区牛田新町四丁目1番1号

Tel 082-229-0121 Fax 082-229-8933

<https://www.hijiyama-u.ac.jp/hojin/>

2 建学の精神

「～親心に応えて～ 悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」

建学の精神・理念は、広島昭和高等女学校(昭和14年設置)第三代国信玉三校長の教育理念に基づくもので、人間の生命の尊厳性と永遠性を基底として、現在を生きる私たち人間の生命は、久遠の過去から連綿と現在に至っていることに感謝し、これを未来永劫に向上発展させるべく、現在を精一杯生きるように精進する人間を育てたいという願いを表すものです。

3 学校法人の沿革

年 月 日	概 要
昭和14年 3月18日	財団法人広島昭和高等女学校設立認可
4月15日	広島文理科大学・同高等師範学校の教育実習校として広島昭和高等女学校発足
昭和16年12月16日	財団法人広島昭和学園に改称
昭和18年 6月18日	校名を比治山高等女学校に改称
昭和22年 4月 1日	学制改革により、比治山女子中学校併設
昭和23年 5月 3日	学制改革により、比治山女子高等学校設置
昭和24年 3月31日	比治山高等女学校閉校
昭和26年 3月10日	私立学校法制定により、財団法人広島昭和学園を学校法人比治山学園に改称
昭和41年 4月 1日	比治山女子短期大学開学、国文科設置(昭和41年1月25日認可)
昭和42年 4月 1日	比治山女子短期大学家政科・美術科設置(昭和42年1月23日認可)
昭和43年 4月 1日	比治山女子短期大学附属幼稚園開園(昭和42年12月13日認可) 比治山女子短期大学学生入学定員(家政科100)変更 (昭和42年12月28日届出受理)
昭和45年 4月 1日	比治山女子短期大学幼児教育科設置(昭和45年1月21日認可)
昭和49年 1月 8日	衣料管理士養成大学として認可
4月 1日	比治山女子短期大学家政科専攻課程(家政専攻・被服専攻)設置 (昭和49年1月23日設置受理)
7月 1日	広島県双三郡三和町上壱に「からまつ学寮」開設
昭和51年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更 (昭和50年12月3日届出受理)

年 月 日	概 要
昭和53年 3月 9日	(国文科 150, 幼児教育科 80, 家政科家政専攻 120) 比治山女子短期大学幼児教育科が保母養成施設として指定
昭和57年 4月 1日	比治山女子短期大学女性文化研究センター設立
昭和60年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更 (昭和59年12月22日届出受理)
	(国文科 200, 幼児教育科 100, 美術科 70) 比治山女子短期大学専攻科(国文専攻 10, 幼児教育専攻 10)設置 (昭和59年12月27日届出受理)
昭和62年12月17日	レクリエーション指導者養成大学として認定
平成 3年 4月 1日	比治山女子短期大学 期間を付した入学定員の増加 (国文科 30, 家政科家政専攻 35・同被服専攻 5, 美術科 20) (平成2年12月21日認可)
平成 6年 4月 1日	比治山大学開学, 現代文化学部設置(平成5年12月21日認可) (言語文化学科 日本語文化専攻 75・英語文化専攻 35, コミュニケーション学科 80)
平成 6年 4月 1日	比治山女子短期大学家政科(家政専攻・被服専攻)を生活学科(生活科学専攻・生活文化専攻)に名称変更(平成5年8月6日認可) 比治山女子短期大学国文科学学生募集停止
平成 8年 3月31日	比治山女子短期大学専攻科国文専攻廃止
	7月31日 比治山女子短期大学国文科廃止
平成 9年 4月 1日	比治山女子短期大学専攻科(幼児教育専攻)学位授与機構認定
平成10年 4月 1日	比治山大学大学院現代文化研究科(修士課程)設置 (平成9年12月19日認可) (言語文化専攻 8・コミュニケーション専攻 6) 比治山女子短期大学を比治山大学短期大学部に名称変更 (平成9年11月14日認可)
	比治山女子短期大学付属幼稚園を比治山大学短期大学部付属幼稚園に名称変更
平成12年 4月 1日	比治山大学・比治山大学短期大学部を男女共学化 比治山大学短期大学部生活学科の専攻(生活科学専攻・生活文化専攻)学生募集停止 比治山女子高等学校の収容定員(1,200→870)変更 (平成11年7月13日学則変更認可) 比治山大学短期大学部臨時的定員の廃止(平成11年7月28日認可) (生活学科生活科学専攻 35・生活文化専攻 5, 美術科 10) 比治山大学短期大学部臨時的定員の延長(平成11年7月28日認可) (美術科の臨定 10人を毎年度2人減→平成16年度0人) 比治山大学の恒常的定員化(平成11年7月28日認可) (英語文化専攻 40, コミュニケーション学科 10)

年 月 日	概 要
	(編入学定員 日本語文化専攻 13→10, 英語文化専攻 7→10 コミュニケーション学科 10)
平成14年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(美術専攻7)設置 (平成13年12月20日届出受理)
平成15年 3月31日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻(生活科学専攻・生活文化専攻) 廃止(平成15年7月25日届出)
4月 1日	比治山大学短期大学部付属幼稚園の収容定員(240→200)変更 (平成15年1月6日園則変更認可)
10月24日	学校法人比治山学園寄附行為変更届出(新学科及び学科名称変更)
平成16年 3月11日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可(私立学校法の改正による 届出事項の制定など)
4月 1日	比治山大学短期大学部生活学科を総合生活デザイン学科に名称変更 (平成15年4月28日学則変更届出受理) 比治山大学の収容定員の増加(平成15年7月31日学則変更認可) (入学定員 240→300 収容定員 1,020→1,260)
平成16年 4月 1日	比治山大学現代文化学部を改組(平成15年8月26日届出受理) (地域文化政策学科 60, マスコミュニケーション学科 60, 社会臨床心理学科 60 設置) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科学生募集停止 比治山大学大学院現代文化研究科附属心理相談センター設置
平成17年 3月29日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科「栄養教諭二種 免許状」課程認定
4月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成系列設置 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科が栄養士養成施設 として指定(平成16年11月16日)(厚生労働省) 比治山大学短期大学部専攻科(美術専攻)収容定員変更 (入学定員 7→15) (平成16年12月13日学則変更届出受理)
平成18年 2月28日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可(私立学校法の改正による 学校法人制度の改善など)
4月 1日	比治山大学大学院現代文化研究科を改組(平成17年6月7日届出) (言語文化専攻 8→現代文化専攻 9 コミュニケーション専攻 6→臨床心理学専攻 5) 比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻, コミュニケー ション専攻学生募集停止
4月20日	比治山大学大学院現代文化研究科臨床心理学専攻が(財)日本 臨床心理士資格認定協会の第1種大学院に指定
平成19年 3月31日	比治山大学大学院現代文化研究科コミュニケーション専攻廃止 (平成19年5月15日届出)
4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻8)設置(2年制)

年 月 日	概 要
平成21年 3月31日	同専攻科独立行政法人大学評価・学位授与機構認定(平成19年2月16日)同専攻科4年制栄養士養成施設として指定(平成19年2月22日)(厚生労働省) 比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻廃止 (平成21年3月31日届出) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科廃止 (平成21年5月15日届出)
4月 1日	比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科設置 (平成20年10月31日認可) 比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科が保育士養成施設として指定(平成21年3月27日)(厚生労働省)
平成22年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(美術専攻)学位授与機構認定 (平成22年2月15日 独立行政法人大学評価・学位授与機構認定)
平成23年 4月 1日	比治山大学現代文化学部言語文化学科の専攻(日本語文化専攻・英語文化専攻)廃止(平成23年3月24日届出)
平成23年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科幼児教育専攻学生募集停止の上廃止 (平成23年3月29日廃止届出)
平成25年 1月30日	比治山大学子ども発達教育専攻科教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の専攻科の課程として認定
2月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設の内容変更(学生定員40→60)承認(厚生労働省)
4月 1日	比治山大学子ども発達教育専攻科(子ども発達教育専攻)(10)設置 (平成25年2月25日学則変更届出) 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科廃止 (平成25年3月26日届出)
10月31日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成系列(40)を栄養士養成コース(60)に、総合系列群(130)を生活創造コース(110)に変更
平成26年 4月 1日	比治山大学健康栄養学部設置に伴う寄附行為変更認可 比治山大学健康栄養学部管理栄養学科設置 (平成25年10月31日認可) 比治山大学健康栄養学部が管理栄養士及び栄養士養成施設として指定(平成26年3月26日)(厚生労働省・文部科学省) 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更 (入学定員170→100 収容定員340→200) (平成25年12月5日学則変更届出)
平成28年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻8)学生募集停止 (平成27年3月23日 文部科学省 報告)

年 月 日	概 要
平成29年 3月31日	<p>(平成27年3月30日 大学評価・学位授与機構 報告)</p> <p>比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻8)廃止</p>
	<p>(平成29年3月24日 文部科学省 届出)</p>
	<p>(平成29年3月24日 大学評価・学位授与機構 報告)</p> <p>比治山大学短期大学部専攻科4年制栄養士養成施設を廃止</p>
	<p>(平成29年4月3日 厚生労働省 届出)</p>
平成29年 4月 1日	<p>比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成コース (60) 学生募集停止</p>
平成30年 3月31日	<p>比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設を 廃止(平成30年4月2日 厚生労働省 届出)</p>
令和 2年 3月13日	<p>学校法人比治山学園寄附行為変更認可(私立学校法の改正による 役員の職務・責任の明確化及び情報公開の充実など)</p>
令和 3年 4月 1日	<p>比治山大学短期大学部附属幼稚園の収容定員(200→210)変更 (令和2年7月31日園則変更認可)</p>

4 設置する学校・学部・学科等

設置学校名	研究科・学部・学科等
比治山大学	大学院 現代文化研究科 現代文化専攻 臨床心理学専攻
	現代文化学部 言語文化学科 マスコミュニケーション学科 社会臨床心理学科 子ども発達教育学科 子ども発達教育専攻科 子ども発達教育専攻
	健康栄養学部 管理栄養学科
比治山大学短期大学部	幼児教育科 総合生活デザイン学科 美術科 専攻科 美術専攻
比治山女子高等学校	全日制課程 普通科
比治山女子中学校	
比治山大学短期大学部附属幼稚園	

5 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和4年5月1日現在）

(1) 比治山大学 現代文化学部

学 科 名	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員		
					男子	女子	
言語文化学科	120	5	96[2]	490	491	267	224
マスコミュニケーション学科	60	3	64[1]	246	230	159	71
社会臨床心理学科	60	5	71[0]	250	298	132	166
子ども発達教育学科	70	10	59[0]	300	255	82	173
計	310	23	290[3]	1,286	1,274	640	634

[]は編入学者で外数

(2) 比治山大学 健康栄養学部

学 科 名	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員		
					男子	女子	
管理栄養学科	70	5	46[1]	290	182	31	151
計	70	5	46[1]	290	182	31	151

[]は編入学者で外数

(3) 比治山大学 専攻科

専 攻 科 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
				男子	女子	
子ども発達教育専攻科	10	0	10	0	0	0
計	10	0	10	0	0	0

(4) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

研究科名等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
					男子	女子	
現代文化研究科	現代文化専攻	9	0	18	0	0	0
	臨床心理学専攻	5	7	10	12	2	10
計		14	7	28	12	2	10

(5) 比治山大学短期大学部

学 科 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
				男子	女子	
幼児教育科	100	97	200	188	4	184
総合生活デザイン学科	100	59	200	137	1	136
美術科	70	82	140	156	19	137
計	270	238	540	481	24	457

(6) 比治山大学短期大学部 専攻科

専 攻 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
				男子	女子	
美術専攻	15	11	15	13	1	12
計	15	11	15	13	1	12

(7) 比治山女子高等学校

区 分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現 員		
				男子	女子	
高等学校 全日制普通科	290 (243)	207 (39)	870	568	—	568

※ () 内は、併設中学からの数で内数

(8) 比治山女子中学校

区 分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現 員		
				男子	女子	
中学校	250 (80)	72	750	204	—	204

(9) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

区 分	入学定員	入園 者数	収容 定員	現 員		
				男子	女子	
幼稚園	70	48	210	155	81	74

※4歳児入園2名含む

6 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
比治山大学	101.2%	101.4%	100.3%	98.0%	91.0%
比治山大学短期大学部	89.2%	87.4%	87.9%	91.2%	89.0%
比治山女子高等学校	79.8%	76.0%	71.4%	65.7%	65.3%
比治山女子中学校	19.5%	17.9%	20.7%	24.0%	27.2%
比治山大学短期大学部附属幼稚園	90.5%	91.0%	93.0%	82.4%	73.8%

※比治山大学には大学院及び専攻科を含む。

※比治山大学短期大学部には専攻科を含む。

※小数点以下2桁目を四捨五入。

7 役員概要 (令和4年6月28日現在)

理事 定数 7～9名, 現員 9名, 任期 4年
 監事 定数 2名, 現員 2名, 任期 4年

選出区分	役名	氏名	就任年月日	常勤非常勤	職務内容・役割	主な職業等
学識経験者	理事長	木谷 健	2022.4.1	非常勤	理事長	前比治山学園専務理事
〃	理事長職務代理者	赤川 安正	2022.4.1	非常勤	理事長職務代理者	元奥羽大学学長
〃	専務理事	市川 昭彦	2022.4.1	常勤	財務担当理事	前比治山学園法人事務局長
学長・校長	理事	石井 眞治	2021.4.1	常勤	大学改革推進	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	理事	好村 孝則	2022.4.1	常勤	中高改革推進	比治山女子中学・高等学校校長
評議員	理事	北村 浩司	2022.6.1	非常勤	大学改革推進	中国新聞社専務取締役営業本部長
〃	理事	丸子 洋子	2022.4.1	非常勤	大学改革推進	比治山大学同窓会権の樹会会員代表
〃	理事	若林 健祐	2022.4.1	非常勤	中高改革推進	元広島駅南口開発株式会社代表取締役社長
学識経験者	理事	延本 真栄子	2021.8.1	非常勤	中高改革推進	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
監事	監事	彗田 功	2022.4.1	非常勤	監査	彗田税理士事務所 所長
〃	常務監事	石崎 和法	2022.4.1	非常勤	監査	元広島信用金庫理事

・責任免除・責任限定契約, 補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任免除・責任限定契約については, 寄附行為第18条に定める責任の免除及び第19条に定める責任限定契約に関する文書の様式を定めており, 非常勤役員と契約を締結している。

補償契約・役員賠償責任保険契約については, 補償契約は締結せず, 令和2年7月に日本私立大学協会の役員賠償責任保険制度に加入し, 令和4年度も同条件で加入している。

8 評議員の概要 (評議員は令和5年2月10日現在)

定数 20~25名, 現員 25名, 任期 4年

選出区分	氏名	就任年月日	常勤 非常勤	主な職業等
法人職員	佐々木 淳	2022.5.30	常勤	比治山大学・比治山大学短期大学部副学長
〃	山崎 真克	2022.7.22	常勤	比治山大学・比治山大学短期大学部副学長
〃	鹿江 宏明	2022.4.1	常勤	比治山大学現代文化学部長
〃	渡邊 浩一	2022.4.1	常勤	比治山学園法人事務局長
〃	横山 謙治	2022.4.1	常勤	比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	山崎 哲男	2022.4.1	常勤	比治山女子中学・高等学校副校長
〃	二階堂 昭弘	2022.4.1	常勤	比治山女子中学・高等学校事務局長
〃	羽地波 奈美	2022.4.1	常勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園園長
卒業生	延本 真栄子	2022.4.1	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
〃	柳田 京子	2022.4.1	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会長
〃	丸子 洋子	2022.4.1	非常勤	比治山大学同窓会櫛の樹会会員代表
〃	大岩 知穂	2023.2.10	非常勤	比治山大学同窓会櫛の樹会会長
理事	石井 眞治	2022.4.1	常勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	好村 孝則	2022.4.1	常勤	比治山女子中学・高等学校校長
〃	北村 浩司	2022.6.1	非常勤	中国新聞社専務取締役営業本部長
保護者	塚本 明義	2022.7.22	非常勤	比治山大学後援会会長
〃	松林 俊修	2022.4.1	非常勤	比治山大学後援会副会長
〃	西井 裕昭	2022.4.1	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA会長
〃	今崎 慈子	2022.10.28	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA監事
〃	香林 信一	2022.4.1	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA副会長
〃	伊藤 文	2022.5.27	非常勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園保護者会会長
学経 識者	赤川 安正	2022.4.1	非常勤	元奥羽大学学長
〃	海老澤 孝公	2022.4.1	非常勤	海老澤孝公税理士事務所所長
〃	平松 立美	2022.4.1	非常勤	元比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	若林 健祐	2022.4.1	非常勤	元広島駅南口開発株式会社代表取締役社長

9 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

(1) 教育職員

区 分	専 任							非常勤	平均年齢 専 任
	教授	准教授	講 師	助 教	実験助手 技術助手	教 諭	計		
大 学	31	20	10	3	5		69	※ ₃ 154	52.4
短 期 大 学 部	12	5	7	1	2		27	※ ₃ 151	53.0
高 校						※ ₁ (4)45	45	23	43.7
中 学 校						※ ₁ (1)10	10	7	42.4
幼 稚 園						※ ₂ (2)9	9	8	45.1
計	43	25	17	4	7	(7)64	160	—	47.3

※₁ () は、臨時採用教員で内数、※₂ () は、期限付き専任教員で内数
 ※₃ 述べ人数

(2) 事務職員

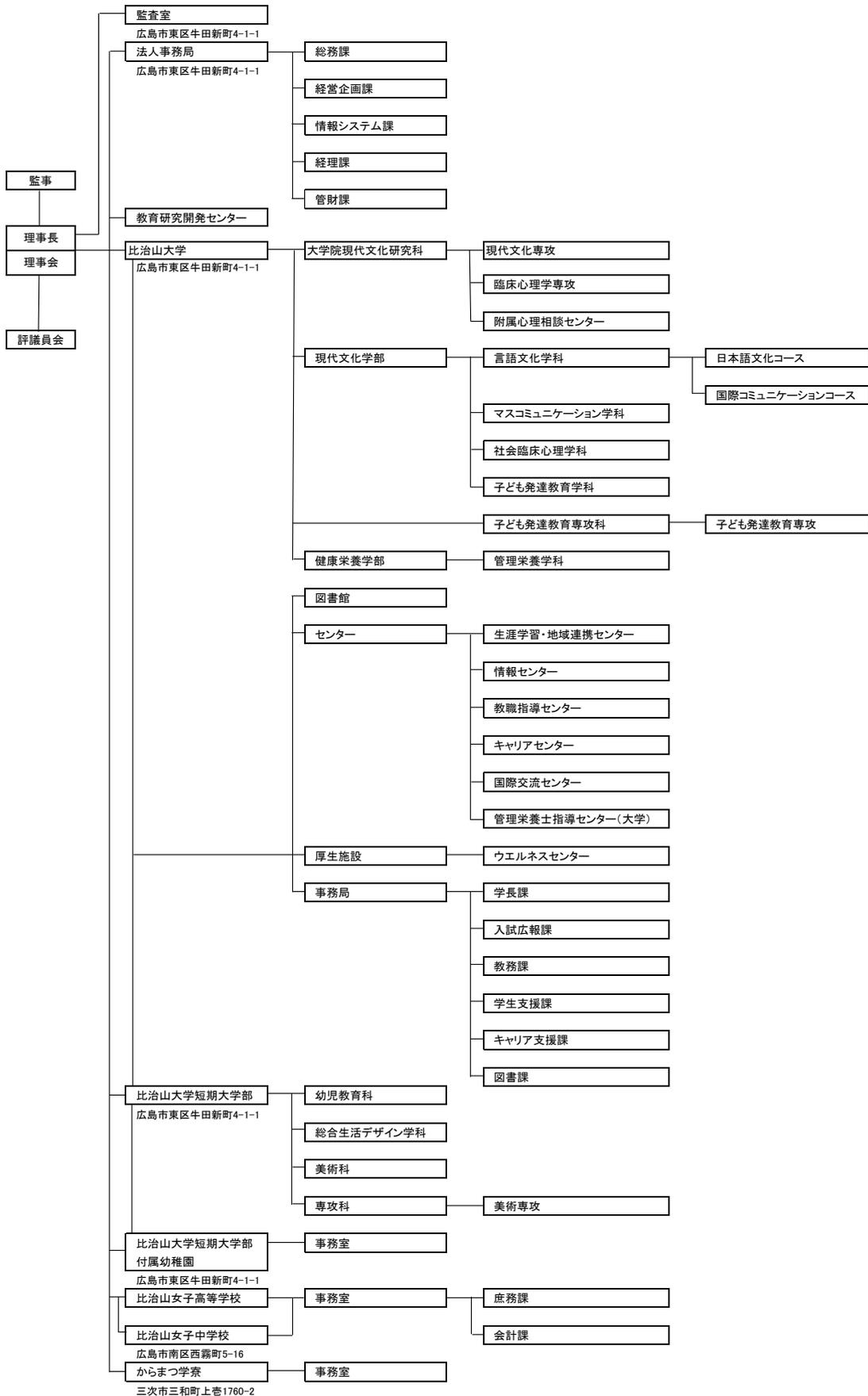
区 分	専 任					臨時 職員	平均年齢 専 任
	事務職員	司 書	実習助手	その他	計		
法 人 事 務 局	5				5	0	53.0
監 査 室	1				1	0	64.0
大学・短期大学部 事 務 局	41	1			42	※ ₄ 25	45.4
中学・高校事務局	6				6	1	48.3
付 属 幼 稚 園					0	1	—
計	53	1	0	0	54	27	52.7

※₄派遣と図書館アルバイトは除く

10 校地・校舎の状況 (令和5年3月31日現在)

区 分	土 地	建 物	備 考
牛田キャンパス (広島市東区牛田新町)	95,158.94 m ²	39,978.79 m ²	法人事務局, 大学, 短大
	5,416.00 m ²	1,613.74 m ²	幼稚園
霞キャンパス (広島市南区西霞町)	19,423.15 m ²	23,029.15 m ²	中学, 高校
研修施設(三次市三和町)	37,170.00 m ²	3,032.31 m ²	からまつ学寮
計	157,168.09 m ²	67,653.99 m ²	

11法人の組織図（令和4年度）



II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要（大学・短期大学部）

①比治山大学

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、社会や時代の求める専門職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される高等教育拠点となる。

広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、グローバル化し急激に変化する 21 世紀に求められる多様文化適応力を身に付けさせ、地域社会や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として、中核的人材を育成する。

②比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、地域のニーズに応える職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される短期高等教育拠点となる。

広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、地域社会に求められる職業的専門性を身に付けさせ、実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する。

大学等の三つの方針

①比治山大学

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

比治山大学では、「悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」人間の育成という建学の精神を礎に、日々個性を磨き、広くて深い教養と高い専門性に裏打ちされた、しなやかで豊かな人間性を高められるよう精進できる力を身に付けた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- 1 「4×3の比治山力（汎用的能力）」を身に付け、自己実現を目指して生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生をデザインする力を身に付けている。
- 2 専門分野における確かな知識・技能及び知識活用力を身に付けている。
- 3 「解が一つとは限らない課題や問題」を発見し、その解を求めるべく挑戦し、問題解決や新たな価値の発見に向けて努力する態度を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【編成方針】

比治山大学では、本学のディプロマ・ポリシーに基づき学生の状況及び社会や時代の要請に応える組織的・体系的かつ効果的なカリキュラムを編成し、必要とする授業科目を開設しています。

- 1 「4×3の比治山力（汎用的能力）」に示される汎用的能力を育成するため共通教育と

専門教育のバランスを考慮したカリキュラムを編成しています。

- 2 専門的人材に必要な知識・技能の習得のため先端的な学問の成果をもとに社会や時代の進歩に適応したカリキュラムを編成しています。
- 3 個々の特長を伸ばすとともに社会の課題解決と発展に寄与しようとする意欲と態度を培うカリキュラムを編成しています。

【実施方針】

各学部・学科及び共通教育に対応した講義・演習・実験・実習・実技において、遠隔授業等を含む様々な様態で授業を行うことにより、ディプロマ・ポリシーの達成をめざすとともに、学生の主体的・能動的な学びを促進します。また、各授業科目の成績の評価については、到達目標に対する達成状況を、あらかじめ明示された公正な成績評価基準に照らして実施します。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

比治山大学では、本学のカリキュラム・ポリシーに沿ってディプロマ・ポリシーに定めた人材の育成を行う上で、次のような人を求めます。

- 1 「汎用的な能力（4×3の比治山力）」を身に付け、伸ばそうとする人
- 2 大学における専門的な知識・技能を修得するための基礎的学力を有している人
- 3 社会における課題や問題を発見しようとする意欲を有している人

※各学部・学科の三つの方針については、次のサイトで公表しています。

https://www.hijiyama-u.ac.jp/campus_guide/overview/policy.html

②比治山大学大学院 現代文化研究科 現代文化専攻

卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

現代文化専攻では、所定の単位を修め、最終試験に合格することによって、以下に掲げる知識や能力を身に付けた学生に修了を認定し、修士（文学又は学術）の学位を授与します。

1. 現代文化専攻のいずれかの研究領域に関する高度な専門的知識・技能を身に付けている。
2. 自ら設定した研究課題に対する修士の学位にふさわしい研究を行う能力を身に付けている。
3. 知識基盤社会の発展に貢献できる実践力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

現代文化専攻では、現代文化への専門的識見をもって知識基盤社会の発展に貢献できる人を養成するため、次の3つの研究領域により構成し、カリキュラムを編成しています。

1. 日本の言語文化への専門的識見を養成するため、日本語・日本文学を中心とした日本の言語文化を幅広く学修する日本語文化研究の領域
2. 欧米の言語文化への専門的識見と実践的能力養成のため、欧米の言語・文学さらに言語教育学や第二言語としての日本語教育学を学修する国際言語文化研究の領域
3. 高度情報化社会と情報メディアへの専門的識見を養成するため、マスコミュニケーションを中心とした情報の発信と表現のあり方や情報管理、セキュリティ等について学修する情報メディア研究の領域

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

現代文化専攻は、次のような人を求めています。

1. 現代文化専攻の日本語文化・国際言語文化・情報メディアの各研究領域に関心を持

- ち、いずれかの研究領域において自ら設定した研究課題を探究する意欲を持つとともに、修得した専門的知識・技能をもって知識基盤社会の発展に貢献することを目指す人
2. 現代文化専攻のいずれかの研究領域において学士課程修了相当の知識・技能を有する人

比治山大学大学院 現代文化研究科 臨床心理学専攻 卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

臨床心理学専攻では、所定の単位を修め、最終試験に合格することによって、以下に掲げる能力を身に付けた学生に修了を認定し、修士（文学又は学術）の学位を授与します。

- 1 公認心理師の職責を理解し、関係者と協働しながら支援等を実践する能力を身に付けている。
- 2 心理査定、心理面接を行う高度な専門的知識と技能を身に付けている。
- 3 心理学の高度な専門的知識と技術をもって地域社会に貢献する能力を身に付けている。
- 4 心理学についての研究を行う能力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

臨床心理学専攻では、ディプロマ・ポリシーに基づき、次に掲げる知識、能力を身に付けることを意図したカリキュラムを編成しています。

- 1 心理学についての高度な専門的知識を深めるために、保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働領域の科目を構成しています。
- 2 心理査定、心理面接を行う技能を高めるための臨床心理に関する講義・演習・実習を構成しています。
- 3 心理学についての研究を行う能力を高めるために研究法に関する講義、演習を構成しています。
- 4 人間関係を中心とする心理的諸問題を理解し、それらの健康的改善を支援する能力を高めるために心理実践実習を構成しています。
- 5 専門的知識、技法を生かして地域に貢献する能力を高めるために地域支援や健康教育に関する科目を構成しています。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

臨床心理学専攻が求める学生は、心理学の幅広い知識を生かして、公認心理師の資格を有する専門家として、よりよい地域社会づくりに広く貢献しようとする熱意を持った人です。臨床心理学専攻は、次のような人を求めています。

- 1 大学で公認心理師に必要な科目を修め、心理学全般にわたる専門的知識をもつ人
- 2 豊かな共感性に裏付けられた援助的コミュニケーション能力をもつ人
- 3 心理学に関する高い専門性と技能を習得し、公認心理師の資格を取得して、地域社会に貢献しようとする人
- 4 心理学についての研究を行う意欲をもつ人

③比治山大学短期大学部

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

比治山大学短期大学部では、「悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」人間の育成という建学の精神を礎に、日々個性を磨き、広い教養と専門性に裏打ちされた、しなやかで豊かな人間性を高められるよう精進できる力を身に付けた学生に卒業を認定し、短期学士の学位を授与します。

- 1 「4×3の比治山力（汎用的能力）」を身に付け、自己実現を目指して生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生をデザインする力を身に付けている。
- 2 専門分野における確かな知識・技能及び実践力を身に付けている。
- 3 専門性を磨き、職業人としての自覚を深め、問題解決に向けて努力する態度を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【編成方針】

比治山大学短期大学部では、ディプロマ・ポリシーに基づき、実務教育を軸として必要とする授業科目を開設し、組織的・体系的で効果的なカリキュラムを編成しています。

- 1 主体的・能動的な学びを促し、「4×3の比治山力（汎用的能力）」を育成するため教養・基盤的教育と専門教育のバランスを考慮したカリキュラムを編成しています。
- 2 専門職業人に求められる知識・技能を習得させるために必要なカリキュラムを編成しています。
- 3 学生個々人の個性や特長を伸ばすとともに専門的な知識・技能を活かして社会に貢献しようとする意欲と態度を育成するカリキュラムを編成しています。

【実施方針】

各学科及び共通教育に対応した講義・演習・実験・実習・実技において、遠隔授業等を含む様々な様態で授業を行うことにより、ディプロマ・ポリシーの達成をめざすとともに、学生の主体的・能動的な学びを促進します。また、各授業科目の成績の評価については、到達目標に対する達成状況を、あらかじめ明示された公正な成績評価基準に照らして実施します。

〈教育方法〉

- 1 汎用的能力(4×3の比治山力)の育成
建学の精神を象徴する4つのキーコンピテンシー(自立・想像・共生・創造)と12の学修スキルを統合した独自の汎用的能力「4×3の比治山力」を各授業でのアクティブ・ラーニングの実践によって育成します。
- 2 学修成果の可視化
学生が各自の学びの状況を把握するなかで「自ら学ぶ」スタイルを身に付けることを目的として、本学の学生情報システム「Hi!way」により学修活動のPDCAサイクルを確立し、学修成果の可視化を進めます。
- 3 シラバスの明示
授業は、授業概要、関連するディプロマ・ポリシー、到達目標、授業計画、準備学習(予習・復習)、評価の方法等について具体的に記載したシラバスに沿って実施します。また、各科目のシラバスは、学生情報システム「Hi!way」で確認することができます。
- 4 CAP制度
学生が各年次にわたって適切で無理のない計画的な履修を行うことができるように、履修登録できる単位数を制限するキャップ(CAP)制度を設けています。
- 5 チューター制度
学生一人ひとりにチューター(指導教員)を割り当てています。チューターは学生の学修を含めた学生生活全般について適切な助言を行います。
- 6 授業改善
「学生による授業に関するアンケート調査」や学生モニターからの意見聴取等によって、常に授業改善に努めます。

〈学修成果の評価〉

- 1 成績評価
授業科目の担当教員が、あらかじめシラバスに定めた評価の方法によって、成績評価(五段階評価)を公正に行います。
- 2 成績評価の数値化
GPA(Grade Point Average)制度により成績評価を数値化することで、学修成果の可視化や授業料減免対象者の選考等に活用します。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

比治山大学短期大学部では、本学のカリキュラム・ポリシーに沿ってディプロマ・ポリシーに定めた人材の育成を行う上で、次のような人を求めます。

- 1 「汎用的な能力（4×3の比治山力）」を身に付け、伸ばそうとする人

- 2 短期大学部における専門的な知識・技能を修得するための基礎的学力を有している人
- 3 地域社会における課題や問題を発見しようとする意欲を有している人

※各学科の三つの方針については、次のサイトで公表しています。

https://www.hijiyama-u.ac.jp/campus_guide/overview/policy.html

2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 比治山大学，比治山大学短期大学部

ア 比治山大学

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、社会や時代の求める専門職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される高等教育拠点となる。広く深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、グローバル化し急激に変化する21世紀に求められる多様文化適応力を身に付けさせ、地域社会や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として、中核的人材を育成する。

イ 比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、地域のニーズに応える職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される短期高等教育拠点となる。広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、地域社会に求められる職業的専門性を身に付けさせ、実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する。

ウ 重点戦略ビジョン

- 1 教育・研究ビジョン
- 2 地域貢献ビジョン
- 3 入学者確保ビジョン
- 4 国際化ビジョン
- 5 情報化ビジョン
- 6 経営基盤ビジョン

エ 具体的な事業計画

第二期中期計画（令和4（2022）年度～令和9（2027）年度）に掲げられた重点戦略ビジョンに基づく具体的な重点事業のうち、令和4年度に各担当部署が取り組む事業。（継続を含む）

オ 事業の概要

1 中期計画重点事業

(1) 大学・短期大学部

A 教育・研究ビジョン

1	学生の成長実感・満足度を高める教育の推進と質保証
2	学生の自己実現のためのキャリア支援
3	学修者本位の教育課程・教授内容の体系化
4	学生生活の充実と学生ボランティア活動の活性化と地域貢献
5	図書館機能の強化・デジタル化の推進
6	教学マネジメントの確立による教育の改革・改善
7	研究活動の推進による教育の質保証

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 学生の成長実感・満足度を高める教育の推進と質保証</p> <p>「4×3の比治山力」の修得を入学から卒業まで一貫した目標とし、IR分析を基にしたPDCAサイクルにより、学生の成長実感・満足度を高め、社会が求める「考えぬく力」が身につくプログラムを設計し実施する。</p>	<p>アンケート、モニターの意見とデータによる評価・IRでの検証・分析</p> <p>「4×3の比治山力」指標見直し</p>	<p>・教育研究開発センター評価・IR部門（大学）で実施した時系列アンケート、学生モニター意見交換会等を基に分析を行い導き出した課題について、令和4年度第1回教職員合同研修会（8月29日～9月2日開催）で報告した。</p> <p>今後、当該報告内容を踏まえて、Hi!way, Hi!stepを活用し「4×3の比治山力」に基づく目標設定、自己評価、面談を行うことで、学生の成長実感、満足度を高めることを検討することとした。</p> <p>・「4×3の比治山力」の指標の見直しにまでは至っていないが、「4×3の比治山力」や「考え抜く力」を養成するカリキュラムの策定について、令和6（2024）年度「カリキュラムに関する基本方針」に含めるとともに、「4×3の比治山力」を目にする機会を増やした上で、令和6年度から授業アンケートの設問にすることを検討することとした。</p>	<p>※就職内定率は、事業報告書の本文4就職進学に関する状況に掲載するため、ここでは省略</p>
<p>2 学生の自己実現のためのキャリア支援</p> <p>学生の成長実感・満足度を高めるようなキャリア支援を実施する。WEB環境の整備や学科のキャリア教育とキャリアセンター事業の連携と充実を図る。</p>	<p>Web環境整備・運用開始</p> <p>学科でのDPに基づくキャリア教育検討</p>	<p>・オンライン面接のための個室整備等のweb環境整備については、学内Wi-Fi環境の充実及びラーニングルームの利用等により、代替で行うことができるようになった。</p> <p>・現状のキャリアセンター事業に加え、各学科は、キャリアセンターの重点事業として各学科のDPに基づくキャリア教育を実施した。</p> <p>中期計画の初年度ということもあり、一部の学科では当初計画の見直しを行いながらの実施となったが、1月末で各学科のキャリア教育は完了した。</p>	

<p>3 学修者本位の教育課程・教授内容の体系化</p> <p>学生の成長実感が深まり、学修の満足度が高まるよう、学修者を主体とした教育課程を体系化し主体的な学びを推進する。さらに、授業内容の体系化に取り組む。</p>	<p>指標の開発</p> <p>共通教育の改編①</p> <p>専門教育編成方針策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標開発の検討のため、教学委員会に4つのワーキンググループを設置し、教学関係の課題の洗い出しとその改善策について、継続して検討の上、毎月教学委員会で進捗を確認した。 ・「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議において、共通教育のカリキュラム改編について検討した。 検討に当たっては、本学の共通教育の変遷、他大学の共通教育の調査、現状の課題等を把握して、カリキュラム改編の方向性、イメージを共有するとともに、カリキュラムの枠組みについて協議した。 また、共通教育のカリキュラム改編について、外部有識者から意見聴取するため、外部アドバイザーを招聘して、外部アドバイザー会議を開催し、意見を踏まえて改編案を策定した。 ・専門教育の編成方針を含めた「令和6年度カリキュラムに関する基本方針」について、書式の変更や項目を整理した上で、学内関係会議を経て11月に示した。 令和5年2月末を締切として、各学科から専門教育科目の変更案を提出した。 	
<p>4 学生生活の充実と学生ボランティア活動の活性化と地域貢献</p> <p>クラブ活動の活性化や地域貢献につながる学外ボランティア活動の支援体制等を整備し、学生生活の満足度を向上させる。</p>	<p>クラブ制度の見直し</p> <p>クラブへの支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のクラブ、同好会の設立要件に当てはまらない課外活動を支援するために新設するプレサークル制度の内容を策定し、応募状況の検証を行った。 ・新たに設けたプレサークルについて、設立サークルの学生からヒアリングを行い、状況を把握し点検した。 ・既存制度の顧問の役割について確認・点検するため、全教職員にアンケートを実施した。 ・クラブ活性化支援金制度を運用するとともに、当該制度の検証方法について検討した。 ・学生委員会が牽引して、部員獲得イベントとして「hiji フェス」を企画・実行した。 ・リーダートレーニング A (8月24日), B (2月7日～8日), C (3月2日～3日) により、具体的に支援策を検討した。 	<p>プレサークル制度の応募状況： 応募・承認 3件</p> <p>クラブ活性化支援金制度：申請・承認 5件</p> <p>学生チャレンジ制度：申請・承認 大学3件</p> <p>学生ボラン</p>

	地域への学生ボランティア受け入れと広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学生チャレンジ制度を運用するとともに、当該制度の検証方法について検討し、採択学生の報告会を行い、評価・点検を行った。 ・学生ボランティア派遣の実績を確認し、問題点及び方向性について整理した。 	ティア派遣：7団体 参加者：101人
5 図書館機能の強化・デジタル化の推進 閉館時、学外からでも図書館のデジタル資料にアクセスできるなど、いつでもどこでも利用できる(=24時間利用可能)図書館の仕組みを構築するとともに、電子図書館に関する調査を行う	<p>1. 24時間利用可能な図書館の構築</p> <p>(1) EZproxyの導入</p> <p>(2) リンクリゾルバ導入</p> <p>(3) 電子書籍の計画的購入</p> <p>(4) 図書館システム「情報館」DB構築用サーバーの更新および「情報館」PC1台追加</p> <p>2. 図書館設備と資料の充実</p> <p>(1) 教職関連図書の実充(高等学校版)</p> <p>(2) 個室の設置(3室)⇒キャリア支援課との協働事業</p> <p>(3) 所蔵資料の見直し</p>	<p>1- (1) EZproxyを導入し、12月から運用を開始して、学内のみで利用可能であった電子書籍やデータベース等が、学外からも利用できるようになった。当初予定の大学HPからだけでなく、図書館OPACからの利用も可能とした。</p> <p>1- (2) 目的の論文が掲載されている世界中の論文誌等を照会・案内する仕組みであるリンクリゾルバを導入し、8月から運用を開始した。 教職員合同研修会(8月29日～9月2日)にて利用説明を実施し、上級生ガイダンスでも説明を随時実施した。 利用アクセス数は、390件(9月～2月)であり、目標値(200件(年間))を上回った。</p> <p>1- (3) 電子書籍の購入数：大学94冊、短大196冊</p> <p>1- (4) 令和4年度は、図書館業務組織や配置の見直しを行うことを計画したため、当該実施計画は、令和5年度実施に変更した。</p> <p>2- (1) 改訂のあった高校1年生分購入し、設置済みである。</p> <p>2- (2) 個室の設置は、ラーニングルームの利用等により、代替で行うことができるようになった。</p> <p>2- (3) 1月に2,201冊を除籍した。</p>	

<p>6 教学マネジメントの確立による教育の改革・改善</p> <p>毎年実施する自己点検評価の結果に基づき、教学マネジメント体制のもとで教育の改革・改善に継続的に取り組む。</p>	<p>総合的に点検評価する自己点検評価書の作成</p> <p>教学マネジメント組織の改編</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画，認証評価結果への対応，学科の重点事業，委員会・センターの活動等，総合的に点検評価する自己点検評価書を作成した。中間点検及び最終点検を行い，段階的に進捗管理を行った。 ・教学マネジメント組織の改編に取組み，委員会組織の点検を行う際，委員会の統合及び廃止等を行った。また，委員会の活動を促進した。 	
<p>7 研究活動の推進による教育の質保証</p> <p>外部資金に応募，採択される教員を増やして研究活動を促進し，学生の知的好奇心を引き出し，成長実感・満足度が高まる教育を実施する。</p>	<p>研究成果を活かした科目導入検討 (共通教育課程改編) (専門教育課程編成方針策定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議において，令和6年度共通教育カリキュラムを検討した。 ・教育研究開発センター教育・開発部門ワーキング（大学）から，授業科目のシラバスに教員の研究成果との関連性を記載することを提案した。 ・研究倫理委員会からの提案により，教職員合同研修会（8月29日～9月2日）での研究関連の研修プログラムに外部資金の獲得を盛り込んだ。 ・教職員合同研修会（2月27日～3月3日）での研究業績入力システムの案内に併せ，研究実績に応じ，追加で研究費を配分する「研究奨励費」の制度について，研修プログラムに取り入れた。 ・専門教育課程の編成方針の策定については，教学委員会において「令和6（2024）年度カリキュラムに関する基本方針」として検討・策定した。 	<p>令和4年度 科研費申請数：10件 その他外部 資金申請数：4件</p>

B 地域貢献ビジョン

1	学生生活の充実と学生ボランティア活動の活性化と地域貢献（教育・研究ビジョン前出）
2	学生の地域連携事業への参画推進
3	社会人の学び直し事業の推進

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
2 学生の地域連携事業への参画推進	地域連携等 PBL 科目導入検討 (共通教育課程改編)	・学生の地域連携事業への参画推進のため，「分野・学部等を超えたカリキュラム編成」検討会議における令和6年度共通教育カリキュラム改編の検討の中で，地域連	生涯学習・地域連携センター主催事業

<p>学生の地域連携事業への参画を促すとともに、学生や教員が地域連携事業、公開講座に参画しやすい環境を整える。</p> <p>また、(一社)中国経済連合会が設立した「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」に参加し、気象変動問題というテーマを掲げて学生、教職員の地域連携を推進する。</p>	<p>(専門教育課程編成方針策定)</p> <p>中国地域カーボンニュートラル推進協議会への参加</p>	<p>携、PBL科目をカリキュラムに組み込むよう検討し、令和6(2024)年度「カリキュラムに関する基本方針」において、共通教育科目、専門教育科目ともにPBL・探究的な学習の手法を取り入れた科目の導入ほかを基本方針とする旨を盛り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の実施方法について検討した。 ・専門教育課程の編成方針の策定については、教学委員会において「令和6(2024)年度カリキュラムに関する基本方針」として検討・策定した。 ・「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」の会員になり、定期的な情報収集を行った。 	<p>参加学生数：12名 地域連携事業数：36件</p>
<p>3 社会人の学び直し事業の推進</p> <p>社会人の学び直し機会の提供に関するニーズ、他大学等の調査研究を行い、社会人に対し、継続的でより深い学びによる学修成果を得ることができる、満足度の高い学習機会を提供する。</p>	<p>本事業に係る調査・研究 他大学調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人の学び直しに係る他大学の動向、社会のニーズについて調査・研究した。今後、調査・研究結果を基に、社会人ニーズへの対応策について検討を展開することとした。 	

C 入学者確保ビジョン

1	入学者選抜の検証と改革の推進
2	入学定員の確保のための広報活動の強化

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 入学者選抜の検証と改革の推進</p> <p>入学前教育プログラムの見直しと拡充を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に、学科別プログラム・課題について、見直しを含め各学科で検討した。 ・検討するにあたり、他大学の入学前教育の内容について調査した。 	

<p>そのために入学 者選抜の妥当性 を継続的に検証 し、入学者選抜 方法の見直しと 実施に向けた準 備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度入 学者選抜変更検 討 ・令和7年度入 学者選抜変更に 伴うインターネ ット出願システ ムのバージョン アップ検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度のプログラム内容について、高大 接続検討会議において検討し、入試委員会 で意見聴取した。 ・令和5年度の実施に向けてプログラム変 更概要を決定し、入試委員会で検討する 旨、委員に周知した。 ・高大接続検討会議において、現在の入学 者選抜の妥当性について、以下のとおり検 証を行った。 ・「学校推薦型選抜」の面接テーマと「一 般選抜（後期）」ペーパー・インタビュー の検証と見直しについて、各学科からの意 見を集約した。 ・新学習指導要領に対応した変更内容を検 討し、併せて他大学の変更内容を調査し た。 ・9月に高大接続検討会議で「4×3の比治 山力」の成長実感アンケートについての分 析を行った。 ・3Dセキュア2.0（本人認証サービス）導 入に伴うシステムカスタマイズを行い、令 和4年度の作業を完了した。 	
<p>2 入学定員の 確保のための広 報活動の強化</p> <p>広報活動の拡充 や教育・研究コ ンテンツの制作 による情報発信 など、効果的な 募集広報活動を 実施して接触者 数増をめざすと ともに、接触者 の本学への志望 度を維持するよ う継続的な情報 発信を行う。</p>	<p>募集広報活動充 実の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに SNS（Instagram）での情報発信を 開始し、3月末日現在で300人のフォロー ー登録となった。 ・教育・研究コンテンツの充実の為に大学 HPの改修を行い、アクセス数が昨年度より 増加した。 ・県外広報の活用を増やすため、愛媛県の タウン誌への大学紹介掲載及びラジオCM の実施と、島根県のキャンパスガイドで大 学紹介及びオープンキャンパス広告掲載 を行った。 また、高校生スポーツ競技会パンフレッ トへの広告掲載にも対応した。 ・新規募集広報コンテンツを検討するた めの情報収集を行った。 	<p>オープンキ ャンパス実 施：8回 入試説明会 実施：1回（7 月10日） 高校訪問実 施：1,234回 ガイダンス 実施：290 回</p>

	<p>オープンキャンパス・高校教員対象説明会・高校訪問・各種ガイダンス・募集広報物制作</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を活用したオープンキャンパス広報を行った。 ・ 新たに、11月3日・23日にオープンキャンパスを追加実施した。 ・ オープンキャンパスや高校教員対象進学説明会において、在學生をスタッフとして参画させるなど、新しい企画や情報提供を行った。 ・ 高校訪問時の持参物として、当該高校出身の在學生作成のコメントレターを作成した。 ・ 高大接続事業として、大学独自の「出張講義（模擬授業）・大学見学会」を始めた。 ・ 12月1日以降の合格者に向けて、スムーズな大学入学に繋げるためのパンフレットを作成し送付した。 ・ 教育広報委員会において、入試を視野に入れた高大接続の強化策について策定した。 ・ 3月31日に、メタバース型オープンキャンパスを実施した。 	
--	---	--	--

D 国際化ビジョン

1	学内のグローバル化による国際教育の実践
2	学生の留学の推進と支援強化

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 学内のグローバル化による国際教育の実践</p> <p>身近な環境を国際化することで、異文化理解や留学を学生に意識させる。学内に外国人講師を常駐させるなど大学生活を通じて身近に国際教育が受けられる環境を整備</p>	<p>グローバルエデュケーションセンター設立のための調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ センターのコンセプトを具体化し、決定するため、本学の国際交流の現状を再確認するとともに、他大学での類似事例情報を収集し、令和6年度のGlobal Education Center (GEC)設置を目指し、センター準備室及びセンター業務方針について検討した。 ・ その結果、「国際交流センターの重点事業計画全体構想」を策定し、指針とすることとした。 ・ そのコンセプトに基づいて、更に次の事項を調査、検討することとした。 <p>①センター教員の採用及びその他の人員</p>	

し、学生の主体的な学びへとつなげる。		配置 ②規程の見直し ③設置場所や関連施設（CALL 教室）との統合 ④検定の実施件数と取得資格数増加のための学生への働きかけと、奨学金制度と連動した集計	
2 学生の留学の推進と支援強化 学生の主体的な学びへとつながる留学を推進し、奨学金制度による経済的支援を行う。	奨学金制度準備と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな奨学金制度の内容（対象学生、奨学金額、選考基準等）を具体的に固める作業を行い、制度内容をほぼ決定した。 ・また、学生を育てる制度内容にして、留学を希望する学生が基準を満たす奨学生となりうるよう、継続して留学プログラム内容や条件を検討した。 ・決定した制度内容に基づいて、現行規程等の見直しを行った結果、留学支援奨学金制度の円滑な運用のため、「比治山大学留学支援奨学金要綱」、「比治山大学留学支援奨学金内規」（海外留学奨学金基準及び長期留学（送り出し）志願者選考に関する覚書を含む。）の案を策定した。 ・検討の結果、必要性が確認された学生へのアナウンススケジュールの変更、学生にとってより効果を持つ施策について、検討することとした。 	

E 情報化ビジョン

1	ICT 活用による教育の質保証と基盤整備
2	図書館機能の強化・デジタル化の推進（教育・研究ビジョン前出）
3	入学者選抜の検証と改革の推進（入学者確保ビジョン前出）
4	入学定員の確保のための広報活動の強化（入学者確保ビジョン前出）
5	新たな財務システムの導入
6	BI ツールの更新

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 ICT 活用による教育の質保証と基盤整備 学生個々の ICT 活用能力を高めるための基盤整備を行う。対面、遠隔授業における質向上、学内	①GAKUEN 更新 ②Microsoft 365 導入開始	<ul style="list-style-type: none"> ・学務及び学生情報システムとして利用している GAKUEN 及び Hi!way について、システム更新を行い、10 月から新システムの運用を開始した。 ・一部の学部において個別に導入していた Microsoft 365 について、全学ライセンスに切り替え、4 月から利用を開始した。このライセンスの導入により、全学生及び教職員が利用可能となった。 	

<p>プラットフォームの構築などに取組む。</p>	<p>③アクセスポイント交換</p> <p>④PC教室更新(7号館)</p> <p>⑤情報教育カリキュラム再検討</p> <p>⑥科目のICT導入促進①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1号館, 7号館の更新について, 3月に完了した。 ・アクセスポイントの交換等にあたっては, 同一建物内の複数のアクセスポイント間で, 接続が自動的に切り替わるよう機器整備を行い, 利便性の向上を図った。 ・これらの新設及び交換等により, 牛田キャンパスのほぼ全ての建物内で無線LANが利用可能となった。 ・3月下旬に更新計画どおり完了した。 ・令和3年度より継続して開催している「PCルームの在り方検討会」において, 現行の各PC教室における機能の精選を進めるとともに, PC必携化を踏まえた情報教育の内容について継続審議し, 7号館については, 現状機能を維持することとした。 ・令和5年度からのPC必携化導入を決定し, 導入準備を進めた。 ・教職員合同研修会(8月29日～9月2日)において, 対面授業でのICTを活用した方法について研修を実施するとともに, 「チャット」で「授業で活用できる情報交換チャットルーム」を利用し, 情報共有を推進した。 	
<p>5 新たな財務システムの導入</p> <p>現行の財務システム(キャンパスプラン)の機能を強化し, 業務の効率化と管理上必要な安全性を確保する。</p>	<p>導入作業 初期費用支払い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務システム・旅費システムのマスター設定について, 終了した。 ・納付金システム・資産システムのマスター設定について, 3月末で終了した。 ・カスタマイズによる機能追加(調達決議書の出力, 学納金振込依頼書の送付先切り替え, 学納金未納者一覧の出力)について, 作業が終了した。 ・2月2日に納付金システムの, 2月7日に資産・財務・旅費・謝金システムの操作講習を受けた。 ・3月20日に全プロダクトを対象として, 残課題等の確認を行った。 	

<p>6 BIツールの更新</p> <p>IRの推進に必要なBI (Business Intelligence) ツール (学内情報の一元的収集・分析ソフト) である現行の Qlik View を Qlik Sense に更新し、運用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ QlikSense 更新 ・ QlikView での構築資産引継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月末の GAKUEN EX から RX への移行と併せ、Qlik Sense を導入するため、3つの段階 (作業工程) に分けて導入することとしており、9月に1段階の導入研修を行った。 ・ 9月にインストール (第1段階) を、年内に入試広報のための導入検証 (第2段階) を完了した。教務、学生支援、キャリア支援に関するパート (第3段階) の導入検証を3月末に完了した。 ・ QlikView での構築資産引継ぎは、3月末までに完了した。 	
--	--	--	--

F 経営基盤ビジョン

1	働き方改革の推進
---	----------

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 働き方改革の推進</p> <p>教職員の意識改革による働き方や休み方の改善、在宅勤務・テレワークの拡大、教員の労働時間管理制度の検討などにより多様で柔軟な働き方を実現し、健康的でより働きやすい職場環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の把握と検討 ・ ストレスチェックの結果確認及び改善方法の検討 ・ 所定外労働時間の削減策等の検討・実施 ・ 年次有給休暇の取得推進策の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部署の所定時間外労働時間数、健康診断結果に基づく医師による面接指導の対象件数、育児・看護・介護休暇の取得者数、年次有給休暇の取得日数等を確認し、現状を把握した。 ・ ストレスチェックについては、令和4年度は、実態を反映できるよう、より細かい単位の集団 (部署) に分けて集団分析を行った。 また、衛生委員会で、委託先業者から集団分析結果の解説を受けて、委員会として現状を共有した。委員会とは別に、学長をはじめとする執行部への解説の機会を設け、現状について共有し理解を深めた。 ・ 所定外労働時間の実績を確認し、前年度との比較を行った。 ・ 年間5日以上年次有給休暇取得義務化に関して、取得状況の進捗管理を行い、専任事務職員及び臨時職員については、全員が取得したが、専任教育職員については、取得推進の呼びかけを依頼したものの、取得率は90%弱となった。 	

(2) 比治山女子中学校，比治山女子高等学校

ア 中学校・高等学校の使命（ミッション）

生涯にわたって社会の変化に対応できる幅広い視野を持ち、グローバル社会に貢献できるための生き方・在り方について自ら考え、判断し、精進することができる女性の育成

イ 中学校・高等学校の実現しようとする学校像（ビジョン）

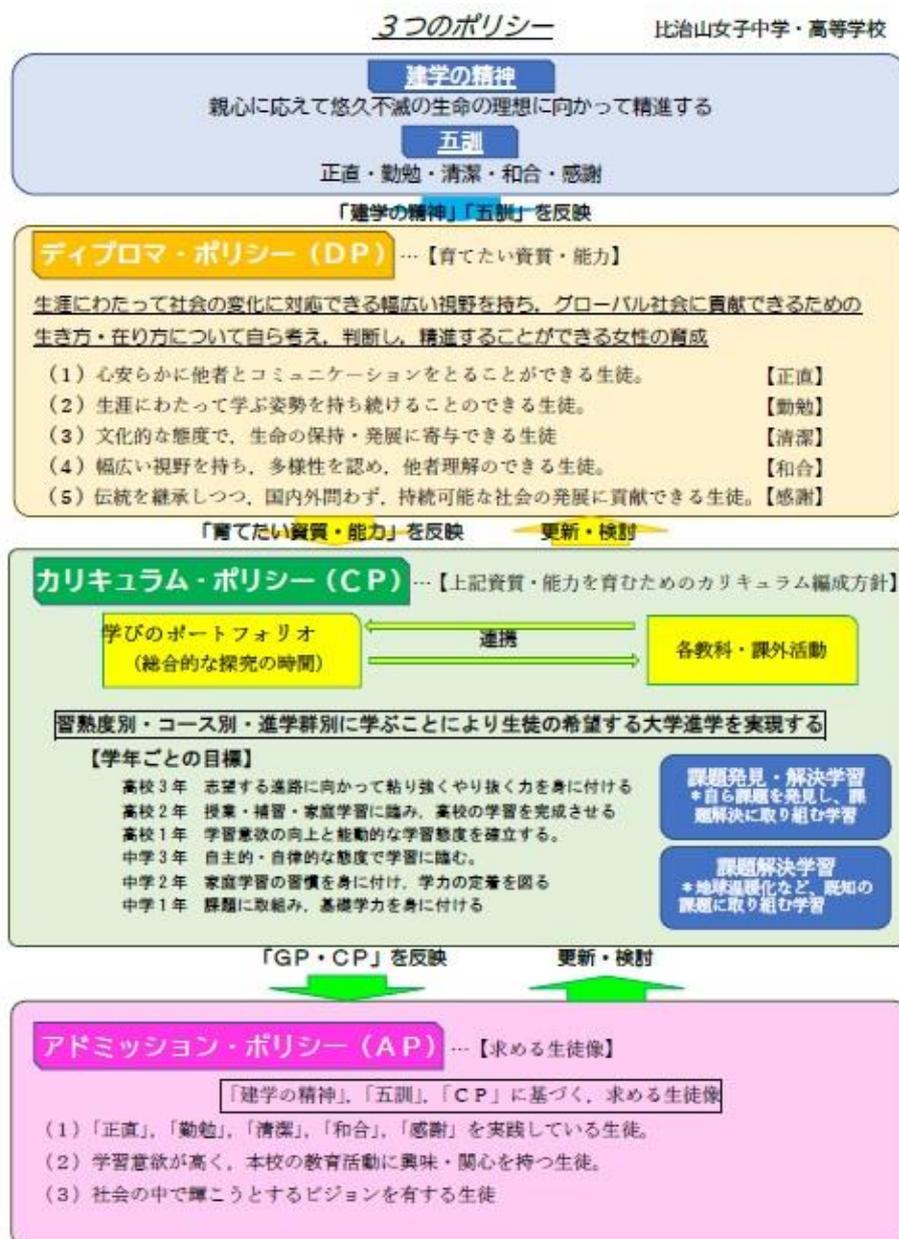
(ア) 感性や社会性を身につける学びを通して、ひとりの人間としての確かな土台をつくりあげるとともに、生徒の学力を着実に伸ばし、高い進路目標を達成している。

(イ) 学習活動，部活動，学校行事等を通じて，多様性を認め，自己の主体性を確立し，豊かな感性と感謝の心を兼ね備えた女性を育成している。

(ウ) 比治山の子教育のブランドイメージが高まり，生徒，保護者，教育関係者から信頼され存在感のある学校になっている。

(エ) 中期収支見込の黒字化に向け，経営改革の取組みを着実に進めている。

ウ 比治山女子中学校・高等学校の3つのポリシー



エ 中期計画重点事業

A 教育・研究ビジョン

1	学活・総合的な探究の時間の再編成
2	魅力ある中学体験学習・研修旅行・修学旅行の検討

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 学活・総合的な探究の時間の再編成</p> <p>学活・総合を土曜日にまとめて実施（例：1・2限 学活 3・4限 総合）することで、校外での学びを容易にし、大学や企業、地域と連携した大胆な学活・総合の指導計画を策定する。生徒が海外の国々の諸問題を探求的に学び、その上で自分たちに何ができるか考え、実践する時間としても活用する。</p>	学活総合の指導計画の検討	担当者が進め方について検討中。	
<p>2 魅力ある中学体験学習・研修旅行・修学旅行の検討</p> <p>本校の教育内容とリンクさせた中学体験学習及び研修・修学旅行の在り方を検討する。</p>	<p>体験・旅行の行き先・内容の検討</p> <p>体験先，旅行先の決定</p>	<p>新しい形での高2の修学旅行および中3の研修旅行実施初年度であったため、それぞれの課題と成果の検討を両学年に依頼している。</p> <p>旅行業社と連携し、新しい修学旅行および研修旅行の案を検討している。</p>	

B 地域貢献ビジョン

1	ひじやまセミナーの充実
2	地域への指導者派遣
3	「ひじっ子みゆにていーくりーん」の発展

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 ひじやまセミナーの充実</p> <p>地域の活性化と社会貢献を図るため、本校教員、生徒による授業体験活動・クラブ体験活動である「ひじやまセミナー」を充実させる。</p>	<p>セミナー内容の深化</p>	<p>コロナの影響で本来の6月実施が難しく、11月に実施した。来年度は5月13日(土)に実施することになり日程が早くなったので、年度内にチラシまで作成しておく必要がある。</p>	
<p>2 地域への指導者派遣</p> <p>宇品陸上クラブを母体とする小学生グループへの派遣指導を行う。また、必要に応じて、本校の部員も指導補助を行うことで、技術の再認識と指導力の向上に寄与させる。</p>	<p>指導者の派遣</p>	<p>7月体験会→8月から始まった宇品東小を母体とした活動では、小学校が使用不可となったため、近隣の宇品第一公園で活動を実施している。</p>	
<p>3 「ひじっ子みゆにていーくりーん」の発展</p> <p>地域社会と学校との関係性を生徒が主体的に考え行動する姿勢を育むため、従来の「ひじっ子みゆにていーくりーん」を継続・発展させた活動を推進する。</p>	<p>コロナ禍における清掃活動の衛生的実施方法の再検討</p> <p>アフターコロナにおける活動を想定した実施方法の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生徒会を中心に計画的に実施している。 ・広島市クリーンボランティアに登録し、広島市環境局から、ゴミ袋、軍手の支給を受け、火ばさみを貸与してもらい、ゴミは広島市環境局に回収いただいた。 ・コロナ禍であるため衛生面に注意し、アルコールによる手指消毒、マスクを外さないよう生徒が呼びかけを行なった。 	<p>実施日：令和4年5月21日、令和5年2月4日</p> <p>生徒参加数：平均110(4回の申込者数平均)</p>

C 入学者確保ビジョン

1	小学校などへのクラブ派遣
2	小学生を対象とした土曜ひじやまクラブの創設

3	比治山サポートルームの設置
4	学校説明会・オープンスクール等の充実

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 小学校などへのクラブ派遣 小学校，特別養護老人ホームなどへ吹奏楽部，箏曲部，合唱部，ギターマンドリン部などを派遣し，音楽観賞会を行う。また，体育系の部を派遣し，体験教室を開催する。	小学校への派遣 2回	コロナ禍で実施できなかったため，代替の活動として「南区安全・安心なまちづくり推進協議会」が主催する催しに吹奏楽部が参加することとした。	11月3日 「第12回南区安全・安心なまちづくりフェスティバル」に吹奏楽部がステージ出演
2 小学生を対象とした土曜ひじやまクラブの創設 地域の小学生を対象にした本校生徒，教員，クラブコーチ等による英語教室や習い事教室を設立し，隔週土曜日に実施する。また，実施に当たっては，学活・総合の取組みや小学生女子と親和性の高いクラブ活動とリンクさせるよう配慮する。	土曜ひじやまクラブの検討	担当者が進め方について検討中。	
3 比治山サポートルームの設置 不登校傾向・保健室登校の生徒を対象に，授業をライブ配信することで学習支	比治山サポートルームの設置準備	教室へのカメラ設置等について，その方法や設置場所，設置するカメラの形状・スペック・予算を検討している。 他校の別室登校規定を調べている。	

援を行う比治山サポートルームを設置する。			
4 学校説明会・オープンスクール等の充実 比治山ブランドを高める広報活動の一環として、学校説明会、授業体験、クラブ体験、施設見学、制服試着、食堂体験等、様々な体験活動を充実させる。	小学生対象 2 回 中学生対象 2 回	小学生対象、中学生対象ともに 2 回とも無事終了した。 予定していなかったが、OG の親子による講演については参加者から評判がよかったため、来年度も引き続き行いたい。	小学生対象 第 1 回 参加 130 組 第 2 回 参加 94 組 中学生対象 第 1 回 参加生徒 200 名 第 2 回 参加生徒 209 名

D 国際化ビジョン

1	平和公園・広島駅等でのボランティア活動の推進
---	------------------------

事業名 (事業内容)	令和 4 年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 平和公園・広島駅等でのボランティア活動の推進 校外において、native speaker に対し英語でボランティア活動を推進することで、生きて使える英語力の習得を目指す(高校 1 年、2 年の英語コースと国際言語コミュニケーション群を対象とする)。	事前学習(校内にて)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で学校又はコースとしてボランティアに参加することが困難であった。 ・校外ボランティアの案内の紹介にとどまった。 	令和 4 年度外部ボランティア活動参加者： 2 名(高 2 英語コース) <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ平和サミット(1 名) ・フィリピン留学、現地ボランティア(1 名)

E 情報化ビジョン

1	ICT を利活用した個別最適化学習の推進
2	効果的な教育ソフトウェアの導入と ICT 機器の整備

事業名 (事業内容)	令和 4 年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 ICT を利活	導入アプリの検	導入アプリとして「スタディサプリ」を検	

<p>用した個別最適化学習の推進</p> <p>生徒一人ひとりの個性や能力、適性に応じた指導の充実を図るため、個別最適化学習アプリを全校生徒に導入する。</p>	<p>討・決定</p> <p>アプリの利用方法の研究</p>	<p>討している。</p> <p>また、Classi の学習動画や web テスト機能が強化されているため、そちらの利用も合わせて検討している。</p>	
<p>2 効果的な教育ソフトウェアの導入と ICT 機器の整備</p> <p>ICT ツールであるグループウェアの見直しを図るとともに、基盤システムである学籍ソフト、学籍サーバーや、職員室、CAI 室の PC、教員用・予備 iPad を更新する。</p>	<p>基盤システム：学籍ソフト、学籍サーバーの更新</p>	<p>大学と協力し、プロバイダとしてサイネットを導入した。</p> <p>現行の学籍ソフトについては、8月に更新し、中一、中二、中三、高1について、9月から新規に「e-教務」を採用し、研修会を実施し稼働させている。</p>	

F 経営基盤ビジョン

1	生徒減少に対応した今後の学校の在り方検討
---	----------------------

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 生徒減少に対応した今後の学校の在り方検討</p> <p>少子化の進行や生徒の多様な個性や特性に的確に対応した中高一貫教育を実現するため、入学者選抜や学校規模、施設設備等の在り方について検討する。</p>	<p>教育活動収支差額（減価償却費含まない。） 年度目標値の達成</p>	<p>入学者選抜に係る改善点として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校について、文化スポーツ推薦Bを導入している。 ・出願方法について、インターネット出願を導入している。 <p>学校規模、施設整備については、生徒数や収支を総合的に勘案する必要があり、各種会議等において協議・検討している。</p>	

(3) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

ア 幼稚園の使命《ミッション》

”命を大切に作る心””感動する心””しなやかな心”を柱として、「いきいき・のびのび・どきどき」をモットーに、基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもを育てることを使命とする。

イ 《ビジョン》

1. 大学・短期大学部の附属幼稚園として、先進的な教育・研究を実践すると共に、学生の実習と多様な研究協力の場を提供している。
2. 子育て支援事業を充実させ、地域になくはない園へと発展している。
3. 安心・安全, 自然環境豊かな幼児教育の場として相応しい環境づくりに努めている。
4. 定員確保に努め、財政の基盤を確立している。

ウ 中期計画重点事業

A 教育・研究ビジョン

1	教育課程の再編成と継続的な研究の推進
2	豊かで安全な自然環境の維持・整備

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 教育課程の再編成と継続的な研究の推進 幼稚園教育要領に対応した教育課程(カリキュラム)の再編成を行い、教員の意識統一を図る。また、年度初めに掲げる全学年共通の一年間の重点目標に向けて、教員が一丸となり教育内容、方法の改善, 充実に努め, 研究として成果をまとめる。	カリキュラムの見直し 重点目標A 学校関係者評価委員会・第三者委員会の実施	・カリキュラムの見直しを踏まえ, ドキュメンテーションの研修を行っている。 ・学校関係者評価委員会, 第三者委員会は, 予定通り開催した。	カリキュラムの見直しについてドキュメンテーション研修会の開催 12回 委員会実施日 6月6日(月) 12月9日(金) 3月3日(金)
2 豊かで安全な自然環境の維持・整備 「さくらの森」「ビオトープ」「いも畑」等豊かな環境づくり	教育内容の「見える化」の推進	・保護者への教育活動の中間アンケートではおおむね高評価を得られた。 ・「さくらの森」「ビオトープ」等での豊かな体験活動についてはホームページのブログで再三アップし「見える化」を推進している。 ・ビオトープ観察会は6/6, 9/16に実施済み。	

をしなが、安全性等に配慮した維持管理、リニューアルを行う。	「さくらの森」のリニューアル 広島自然保育認証制度への申請	・「さくらの森」のリニューアルは、8月1日～10日でリニューアルした。 ・「広島自然保育認証制度」への申請は、第7期の募集（募集の期間：8月3日～9月22日）に応募し、2月2日に広島県知事より認証を受けた。	
-------------------------------	----------------------------------	--	--

B 地域貢献ビジョン

1	地域の事業への園児の参画と連携
---	-----------------

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 地域の事業への園児の参画と連携 地域行事、牛田公民館祭りへの園児の参加、大学公開講座の園での開催、卒園児保護者を中心とした地域人材の活用などを行い、地域とのつながりを密にする。	牛田公民館祭りへの参加 地域ボランティアの活用 大学・短期大学部との地域貢献の連携事業・連携活動の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・3年前まで参加していた牛田公民館祭り（福祉バザー）は今年度もコロナ禍で中止となり参加できなかった。 ・地域ボランティアの活用 子育て支援のボランティアとして地域の方にお手伝いしていただいている。年間延べ100人となった。 ・各学科と毎年連携事業を行った。中でも令和4年度は、在園児親子が子ども発達教育学科と幼児教育科の大学祭での遊びのコーナーへ参加し、大変好評だった。 ・大学・短期大学部との地域貢献の連携事業・連携活動である公開講座の開催場所となり、6月25日親子リトミックを行った。また、公開講座の対象年齢が幼児の講座については、広報活動を行い希望者を募った。 ・令和4年度の新規事業として、サニクリーンアカデミーと短期大学部美術科・幼児教育科との連携事業である「ぴかぴか教室」を実施した。(1/16) 	地域の人材の活用回数（ボランティア）：80

C 入学者確保ビジョン

1	子育て支援事業の充実
2	保護者へのスピーディな発信と広報の強化
3	教育活動の見える化の推進

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 子育て支援事業の充実 未就園児親子が気軽に参加でき、子育て相談	子育て支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の子育て支援事業は、141日間実施し、2000人以上地域の未就園児親子の参加があった。 5月：16日間、6月：19日間 7月：11日間、9月：17日間 10月：14日間、11月：15日間 	

やベビーマッサージ等大学との連携も兼ねて、より魅力的な支援事業になるように工夫する。	支援事業の「見える化」の発信	12月：10日間，1月：14日間 2月：14日間，3月：11日間 ・子育て支援事業の一つである次年度入園児対象親子参加のクラスの「こりす組」は参加者は増えたが，入園率は78%であった。 SNSを使って広報活動を実施した。	
2 保護者へのスピーディな発信と広報の強化 ホームページのリニューアル（保護者専用のアプリの導入等）を含め，SNSを使っての広報をより強化する。	ホームページのリニューアル 情報機器を利用したの広報活動の充実	・ホームページに在園児専用ページを設定するとともに，スマホ対応にするなどのリニューアルを行い，11月から運用を始めた。 ・SNS（情報機器）を使用するの広報活動は，継続的に実施している。 閲覧回数 38,500回 YouTube 2,000回（動画7本）	
3 教育活動の見える化の推進 教育活動の「見える化」のためのドキュメンテーション，写真，動画を取入れ，当園の教育活動を発信する。	保育の「見える化」ドキュメンテーションの導入 園務改善のためのシステムの導入	・Wi-Fiのアクセスポイントの設置は，8月17日に完了した。 ・保育の「見える化」ドキュメンテーションの導入の準備のために研修会を毎月実施している。 ・ホームページのリニューアル（11月）と同時に，在園児ログインページを導入した。保護者限定の動画配信や行事予定の配信をしている。	閲覧回数 38,500回 YouTube 2,000回 googlemap 10,000回 ドキュメンテーションのアップ率 10

D 国際化ビジョン

1	異文化交流の推進
---	----------

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 異文化交流の推進 大学・短期大学の留学生と共に交流の場を作り，異文化交流の場を提供する。	英語活動の充実 異文化交流会の開催	・英語活動としてネイティブの先生と英語遊びを実施した。 ・ベトナムや中国の留学生と異文化交流会として，玉入れ，バルーン遊び，お餅つきなどを行った。	年長組は10回，年中組は3回実施 11月11日， 11月25日， 12月9日， 12月16日 (おもちゃつき)

E 情報化ビジョン

1	保護者へのスピーディな発信と広報の強化（入学者確保ビジョン前出）
2	教育活動の見える化の推進（入学者確保ビジョン前出）

F 経営基盤ビジョン

1	今後の幼稚園の在り方検討
---	--------------

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 今後の幼稚園の在り方検討 短期大学部の付属施設として、また独立した一学校として特色のある幼稚園のあり方を検討する。	付属幼稚園の今後の在り方（A・B）について将来構想を協議	広島市こども未来局保育指導課へ12月1日に確認申請書一式を提出した。 令和5年度から施設型給付幼稚園として運営する。	

(4) 法人事務局

ア 法人事務局の使命（ミッション）

教育基本法及び学校教育法に従い、悠久不滅の生命の理想に向って精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成するため、理事会のガバナンス機能の向上等を図り、評議員会と併せてその活性化を進める。また、学校法人として、各部門の責任感を持った運営を促進しながら、同時に、学校法人として統一感を持ったマネジメント機能の向上を図る。

イ 法人事務局のビジョン

- ・ 理事会が、そのガバナンス機能を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 評議員会が、諮問機関としての役割を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 各部門が、部門ごとの責務を自覚したマネジメントが実現しているとともに、学校法人として統一感・一体感を持ったマネジメント機能が向上している。
- ・ 開学80周年記念事業が円滑に実施され、新たに90周年に向けた取組がスタートしている。

ウ 中期計画重点事業

B 地域貢献ビジョン

1	コミュニティエンゲージメントの推進
---	-------------------

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 コミュニティエンゲージメントの推進 学園資源の積極的な活用や交流を通して、企業、地域社会など多様なステークホルダーに向けた社会貢献を推進する。 同窓会との交流・連携を拡大、深化させることにより、同窓会活動の活性化に助力する。	本事業に係わる調査・研究 他学園調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種間ビジネス交流会について、他大学の事例調査や課内ディスカッションを行い、目標、企画概要、めざす効果、実施体制、実施時期、効果検証の企画趣旨を策定した。 ・ 他大学のイベント調査を実施したが、効果を踏まえた学園の資源の活用や同窓会との連携についても調査を行っていく。 	

E 情報化ビジョン

1	新しい時代に即した学園教育の検討・実施
2	情報関連規程の制定
3	新たな業務システム導入の検討

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 新しい時代に即した学園教育の検討・実施</p> <p>運用中のクラウド型グループウェアなどを活用し、ライブ配信、オンデマンドの両方に対応した遠隔授業や、保護者・一般に向けた行事の様子など各種情報を配信するとともに、教職員エンドユーザのITスキル向上と、学生・生徒へ効果的な情報教育を推進する。また、各種教務システムやLMSなどの教育システムを連携させ、学生や生徒、園児の連続的なデータを構築し、教育や経営上必要な分析結果が短時間で得られるようにする。</p>	<p>クラウド環境により、授業や行事をライブ、オンデマンドの両方で配信</p> <p>学生支援・教務システムと、LMS等の教育システムの各データを連携した、連続的なデータの利活用</p> <p>ユーザのITスキル向上の検討・実施</p>	<p>・クラウド環境：中高のクラウド環境への移行をサポート中である。(校務システム、e-教務、は導入完了し、本運用中)</p> <p>・各データを連携した、連続的なデータの利活用：大学で運用中のHi!wayでの教務、教育のデータ連携に対して、中高では授業支援システム、グループウェアと校務データの連携が不十分な為、引続き支援している。授業での教室での教員の出欠入力在新校務システムと自動連携しているが、今後財務システムと教務システムの連携、授業関連ウェアの連携など次年度にかけて検証・実現していく予定である。</p> <p>・ユーザのITスキル向上：各部門で支援中だが、特に中高でのGoogleWorkspaceの利活用や幼稚園でのマルチメディア関連のITスキル向上サポートなどを実施中している。</p>	
<p>2 情報関連規程の制定</p> <p>他の教育機関や企業のIT関連規程の優れた点を参考にしながら、本学ユーザが安全かつ効率的にネットワークを利用できるよう関連規程を制定する。</p>	<p>他の教育機関等の情報関連規程について情報収集と検証、及び本学の各情報規程の策定</p>	<p>・国立情報学研究所作成の情報関連規定の作成ガイド、他大学の情報関連規定の検証、IT企業の情報管理や運用ルールなどを収集・整理している。</p> <p>・10～11月に学園各部門で国立情報学研究所のSINETを導入完了(インターネットサービス、DNS等)したことにより、学園全体のITインフラ共有が開始されたため、これに対応する規定を含めるための検証を行っている。</p>	
<p>3 新たな業務システム導入の検討</p>	<p>一部の会議室にオンライン会議用の常設機器を整備する検討・</p>	<p>・オンライン会議用の常設機器について、メーカー数社の機器を比較・検証した。</p>	

<p>文書のペーパーレス化，電子決済，AIによる文字解析や音声解析などを利用した自動処理などの導入に向けた検討を行うとともに，引き続き，クラウドとインターネットを活用し，ビデオ会議など遠隔作業の利用促進を図る。</p>	<p>設置</p> <p>自動音声認識を利用した議事録作成システムの検討・導入</p> <p>会議のペーパーレス化のため，クラウドに最適化された端末の検討・導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AIの自動音声認識を用いた議事録作成のシステムを試用したところ，実用に十分足りることが明らかになったため，まずは1ライセンス導入を検討している。 ・会議のペーパーレス化のため，クラウドに最適化された端末の検討・導入：費用，効果，管理上の安全性等の観点から端末の検討・導入を行った。 	
---	--	--	--

F 経営基盤ビジョン

1	財務基盤の強化
2	学校間連携の強化
3	大学・短期大学部の将来構想
4	からまつ学寮の存廃を含めた在り方検討
5	人事政策方針の検討・策定
6	比治山学園情報化推進計画の策定
7	IRによる支援体制の強化
8	学校法人ガバナンスの推進
9	危機管理体制の強化

事業名 (事業内容)	令和4年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
<p>1 財務基盤の強化</p> <p>各学校・園の教育研究活動を支えるため，中期財務計画に基づき重点事業を進捗管理するとともに，予算編成方針策定方法等の検証，見直しを行う。また，教育目的の達成に資する外部資金の導入等，収入増加対策及び学園内における物品等の合同調達や業務委託の共同化等，経費削</p>	<p>収支予測見直し 予算編成方針等の 検証・見直し</p> <p>収入増加策の検討</p> <p>経費削減策の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度での教育活動収支差額累積値の目標達成のため法人事務局内に財政基盤強化WGを立ち上げ，計5回のWGを行いこれらの目標値達成のための具体的な施策検討を行った。 ・施策検討については，収入増加対策及び支出削減対策の観点から行った。 ・収入増加対策については，学納金の検討，他校の事例研究等を行った。 ・支出削減対策については，授業採算性分析に係るビジネスモデルの策定，及び予算統制の具体的な方法について検討を行った。 	

減対策を推進する。			
2 学校間連携の強化 学園全体の教育の質的向上を図るため、教職員の交流や、教育の連携を強化する。また、文化活動等を通じて学生等が学びあう異年齢の交流を推進する。	本事業に係わる調査・研究 他学園調査	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度企画されていた「文化の祭典」について、新型コロナの感染状況を踏まえ、実施可能な企画を検討した。クラブ活動など合同でパフォーマンスを行い、Web等で発信することを計画した。 ・学園内のイベントや活動については調査を行った。他学園の調査も行い、計画を策定する。 	
3 大学・短期大学部の将来構想 社会のニーズや時代の要請に対応した大学各学部・学科及び短期大学部各学科の改組・再編等の在り方を検討する。	本事業に係わる調査・研究・方針を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・大学改革推進会議のもとに比治山大学・比治山大学短期大学部改革検討部会（大学部会・短大部会・合同部会）を設置し、文理融合やデジタル化といった社会のニーズや時代の要請に対応した大学及び短大の改組・再編等の在り方を検討した。 	
4 からまつ学寮の存廃を含めた在り方検討 施設の老朽度、維持管理経費、利用状況等、客観的なデータに基づいて現状の課題を整理・把握し、今後の学寮の在り方を検討する。	方針検討	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月からまつ学寮の視察を行うとともに、令和4年12月からまつ学寮運営委員会を開催し、令和5年度の運営方針と予算案を決定した。 	
5 人事政策方針の検討・策定 教職員の定員管理、人材育成、職場環境等を柱とした人事政策方針を策定し、効果的な人員配置と人材育成、働き方改革、人件費支出を実現する。	本事業に係わる調査・研究 他学園調査	<ul style="list-style-type: none"> ・課内ディスカッションを行い、「採用」「配置」「育成」「評価」の視点で人事政策の課題の抽出を行い、目指す人材像や階級別に必要な能力及び育成方法等について検討している。法人事務局内に総務課と合同のワーキンググループを設置し、「組織維持・改革の制度」「内発的動機付け」「少数精鋭になるための施策」等について検討している。 ・他学園の事例を収集した。 	

<p>6 比治山学園 情報化推進計画 の策定</p> <p>学園における情報化施策を一体的に推進するため、国のIT戦略の動向や本学の各部門における情報化の現状・課題等を踏まえた情報化推進計画を策定する。</p>	<p>情報化推進計画を策定し、各施策を実施する。</p>	<p>・情報化推進計画の策定にあたり、まずは本学園の情報化推進の基本的な姿勢や考え方を定めた基本方針を策定した。</p>	
<p>7 IRによる支援体制の強化</p> <p>学園内外の様々なデータを収集し、分析する教学IR機能を強化するとともに、経営IRを実施することとし、本学園の運営基盤の確立や設置する各学校・園の教育の質の向上・転換を支援する体制を強化する。</p>	<p>本事業に係わる調査・研究</p> <p>他学園調査</p>	<p>・大学・短大ではエンロールマネジメントの観点から、高校生の本学への接触から出願・入学までの分析を実施した。幼稚園に関するマーケティング分析を行った。</p> <p>・経営IRについては他法人の経営情報の収集を行っている。</p>	
<p>8 学校法人ガバナンスの推進</p> <p>法人としてのガバナンス強化に対する社会からの要請への対応や、更なる少子化の進行とウィズコロナ時代の経営の規律及び管理運営の在り方を検討する。</p>	<p>私立学校法等の改正に基づいた『寄附行為』の改正</p>	<p>・私立学校法等の改正が令和7年4月1日施行予定となった。 私立学校法等の改正（令和7年4月1日施行予定）内容に基づき寄附行為を改正する。</p>	
<p>9 危機管理体制の強化</p> <p>安全・安心で快適な教育研究環境を確保するため、</p>		<p>・令和5年度に実施する実習室、研究室及び課外活動施設他の機能移転等整備計画を策定し、計画実行のための予算及び移転スケジュールを策定した。</p>	

<p>施設整備を計画的に推進する。</p> <p>ハラスメントや不祥事などの防止体制を強化するため、学園共通の関連規程等を制定し実施する。</p>	<p>大学及び中高部の規程の対応状況の把握・課題の抽出</p>	<p>・ハラスメント関係規程の確認：大学等（大学，短大及び附属幼稚園）及び中高部の規程内容を確認し相違点を確認した。</p>	
---	---------------------------------	--	--

3 入試（令和5年度入学）に関する状況

(1) 比治山大学 現代文化学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
言語文化学科	120	242	126	116	100	48	52
マスコミュニケーション学科	60	136	82	54	62	39	23
社会臨床心理学科	60	208	107	101	80	38	42
子ども発達教育学科	70	167	61	106	70	24	46
計	310	735	376	377	312	149	163

(2) 比治山大学 健康栄養学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
管理栄養学科	70	82	15	67	49	10	39
計	70	82	15	67	49	10	39

(3) 比治山大学 現代文化学部 編入学

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
言語文化学科	5	2	0	2	2	0	2
マスコミュニケーション学科	3	2	1	1	2	1	1
社会臨床心理学科	5	0	0	0	0	0	0
子ども発達教育学科	10	3	0	3	2	0	2
計	23	7	1	6	6	1	5

(4) 比治山大学 健康栄養学部 編入学

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
管理栄養学科	5	2	1	1	2	1	1
計	5	2	1	1	2	1	1

(5) 比治山大学 専攻科

専 攻 科 名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
子ども発達教育専攻科	10	0	0	0	0	0	0
計	10	0	0	0	0	0	0

(6) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

研究科名等	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数				
		男子	女子	男子	女子			
現代文化研究科	現代文化専攻	9	1	0	1	1	0	1
	臨床心理学専攻	5	10	5	5	7	3	4
計	14	11	5	6	8	3	5	

(7) 比治山大学短期大学部

学 科 名	入学定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
幼児教育科	100	89	4	85	77	2	75
総合生活デザイン学科	100	55	5	50	48	3	45
美術科	70	107	22	85	70	14	56
計	270	251	31	220	195	19	176

(8) 比治山大学短期大学部 専攻科

専 攻 名	入学定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
美術専攻	15	17	4	13	16	3	13
計	15	17	4	13	16	3	13

(9) 比治山女子高等学校

区 分	募集人員	応 募 人 数	入 学 者 数
高等学校 全日制普通科	254	343 (54)	219 (54)

※ () 内は、併設中学からの数で内数。

(10) 比治山女子中学校

区 分	募集人員	応 募 人 数	入 学 者 数
中学校	80	215	63

(11) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

区 分	入学定員	応 募 人 数		入 園 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
幼稚園	70	58	37	21	45	30	15

(4歳児5名・5歳児1名を含む)

4 就職・進学に関する状況

(1) 比治山大学（令和5年5月1日現在）

（単位：人，％）

区 分	卒業生数 ①	就 職 希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
言語文化学科	123	96	96		1	100
			90	6		
マスコミュニケーション 学科	50	41	41		0	100
			39	2		
社会臨床心理学科	74	57	57		7	100
			54	3		
子ども発達教育学科	77	75	75		0	100
			68	7		
管理栄養学科	42	36	36		0	100
			34	2		
学部全体	366	305	305		8	100
			285	20		

（9月卒業生8人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつ一週間の所定労働時間週30時間以上

求人申込件数 企 業 917件
幼稚園・保育所等 348件

(2) 比治山大学短期大学部（令和5年5月1日現在）

（単位：人，％）

区 分	卒業生数 ①	就 職 希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
幼児教育科	86	81	81		2	100
			79	2		
総合生活デザイン学科	74	59	58		2	98.3
			54	4		
美術科	66	27	27		21	100
			22	5		
学部全体	226	167	166		25	99.4
			155	11		

（9月卒業生 3人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつ一週間の所定労働時間週30時間以上

求人申込件数 企 業 616件
幼稚園・保育所等 369件

(3) 比治山女子高等学校（令和5年3月31日現在）

		合格者数（既卒者含む）
大 学	国 立	10
	公 立	16
	私 立	222
	小 計	248
短 期 大 学	公 立	0
	私 立	17
	小 計	17
大 学 校		0
専 門 学 校		19
合 計		284

※ 令和5年3月卒業者数 191名

※ 合格者数は延べ人数

5 施設・設備の整備に関する状況

区 分	状 況
牛田キャンパス	2号館解体に伴う機能移転（用途変更・改築工事）の事前調整・準備 GAKUEN 及び Hi!way システムの更新に伴う情報設備の整備 07306 教室パソコンの更新
霞町キャンパス	
からまつ学寮 （学外研修施設）	水回りの修繕（薬注システムポンプ修繕）

Ⅲ 財務の概要

1 令和4年度決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

学園の財政状態を貸借対照表によって説明すると、令和4年度末現在の資産の総額は、143億9,261万1,599円となった。その内訳は、有形固定資産103億4,830万196円、特定資産10億8,585万1,877円、その他の固定資産3億1,359万3,746円及び流動資産26億4,486万5,780円(内 未収金1億806万6,025円)である。

他方、負債の総額は、退職給与引当金、前受金など固定負債及び流動負債を合計して24億3,736万9,727円、基本金は、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が167億9,725万7,733円、学校を恒常的に維持するための資金を示す第4号基本金が2億7,400万円となっている。

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	令和4年度末	科目	令和4年度末
固定資産	11,747,745,819	固定負債	1,751,449,060
有形固定資産	10,348,300,196	長期借入金	581,560,000
土地	2,178,998,945	退職給与引当金	1,166,430,990
建物	6,311,669,018	長期未払金	3,458,070
構築物	448,977,387		
教育研究用機器備品	456,823,818	流動負債	685,920,667
管理用機器備品	25,718,972	短期借入金	99,580,000
図書	921,995,306	未払金	55,887,981
車両	4,116,750	前受金	463,026,900
		仮受金	33,300
		預り金	67,392,486
特定資産	1,085,851,877	負債の部合計	2,437,369,727
退職給与引当特定資産	262,864,344	純資産の部	
減価償却引当特定資産	813,861,347	科目	令和4年度末
教育施設設備特定資産	9,126,186	基本金	17,071,257,733
		第1号基本金	16,797,257,733
その他の固定資産	313,593,746	第4号基本金	274,000,000
教育研究ソフトウェア	733,700		
管理用ソフトウェア	440,000	繰越収支差額	△ 5,116,015,861
電話加入権	1,521,336	翌年度繰越収支差額	△ 5,116,015,861
有価証券	309,660,500		
出資金	712,800		
前払金	425,410	純資産の部合計	11,955,241,872
保証金	100,000		
保険料等積立金	0	負債及び純資産の部合計	14,392,611,599
流動資産	2,644,865,780	(注記)	
現金預金	2,533,580,043	減価償却額の累計額の合計額	6,481,994,741 円
未収金	108,066,025		
前払金	3,178,923		
仮払金	40,789		
資産の部合計	14,392,611,599		

(単位:千円)

資産の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	12,310,216	12,482,406	12,376,857	12,176,622	11,747,746
有形固定資産	8,783,017	8,787,316	10,722,987	10,750,318	10,348,300
土地	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,999
建物	4,930,220	4,731,345	4,607,056	6,632,858	6,311,669
構築物	290,751	440,335	420,056	472,304	448,977
教育研究用機器備品	432,775	450,458	448,051	515,601	456,824
管理用機器備品	36,136	36,461	31,087	32,116	25,719
図書	904,686	905,920	913,010	918,440	921,995
建設仮勘定	9,450	43,798	2,124,728	0	0
車両	0	0	0	0	4,117
特定資産	3,185,816	3,251,291	1,100,252	1,112,820	1,085,852
第2号基本金引当特定資産	1,571,900	1,803,900	0	0	0
退職給与引当特定資産	417,208	327,022	282,068	291,659	262,864
減価償却引当特定資産	813,861	813,861	813,861	813,861	813,861
教育施設設備特定資産	382,847	306,507	4,323	7,300	9,126
その他の固定資産	341,383	443,800	553,617	313,484	313,594
教育研究ソフトウェア	0	0	0	0	734
管理用ソフトウェア	0	0	0	0	440
電話加入権	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521
有価証券	0	100,000	209,661	309,661	309,661
敷金	195	261	0	0	0
出資金	644	663	683	698	713
前払金	0	2,288	2,642	1,504	425
保証金	100	100	100	100	100
保険料等積立金	338,923	338,967	339,011	0	0
流動資産	3,111,186	2,922,297	2,713,971	2,692,709	2,644,866
現金預金	3,062,306	2,846,303	2,581,282	2,653,557	2,533,580
未収金	39,504	73,013	125,604	34,328	108,066
前払金	9,377	2,981	7,029	4,823	3,179
仮払金	0	0	57	0	41
有価証券	0	0	0	0	0
資産の部合計	15,421,403	15,404,703	15,090,827	14,869,331	14,392,612
負債の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	1,692,937	2,036,942	1,912,282	1,884,791	1,751,449
長期借入金	424,500	852,670	780,860	681,140	581,560
退職給与引当金	1,268,437	1,184,272	1,131,422	1,203,651	1,166,431
長期未払金	0	0	0	0	3,458
流動負債	719,169	715,811	690,716	678,041	685,921
短期借入金	0	71,830	71,810	99,720	99,580
未払金	153,975	43,081	46,340	42,715	55,888
前受金	529,837	527,826	498,675	476,781	463,027
預り金	35,357	73,074	73,890	58,825	67,392
仮受金	0	0	0	0	33
負債の部合計	2,412,105	2,752,753	2,602,998	2,562,831	2,437,370
純資産の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金	16,071,420	16,524,553	16,997,072	17,190,669	17,071,258
第1号基本金	14,279,520	14,500,653	16,723,072	16,916,669	16,797,258
第2号基本金	1,571,900	1,803,900	0	0	0
第4号基本金	220,000	220,000	274,000	274,000	274,000
繰越収支差額	△ 3,062,123	△ 3,872,603	△ 4,509,242	△ 4,884,169	△ 5,116,016
翌年度繰越収支差額	△ 3,062,123	△ 3,872,603	△ 4,509,242	△ 4,884,169	△ 5,116,016
純資産の部合計	13,009,297	12,651,950	12,487,830	12,306,499	11,955,242
負債及び純資産の部合計	15,421,403	15,404,703	15,090,827	14,869,331	14,392,612
減価償却額の累計額の合計額	5,550,282	5,590,188	5,870,018	6,206,300	6,481,995

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

②財務比率の経年比較

(単位：%)

	比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価基準
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.8	81.0	82.0	81.9	81.6	▼
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.0	57.0	71.1	72.3	71.9	▼
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.7	21.1	7.3	7.5	7.5	△
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.2	19.0	18.0	18.1	18.4	△
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	11.0	13.2	12.7	12.7	12.2	▼
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.7	4.6	4.6	4.6	4.8	▼
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.9	22.4	8.5	10.2	10.4	△
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	133.1	109.1	52.3	59.2	56.7	△
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.4	82.1	82.8	82.8	83.1	△
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-19.9	-25.1	-29.9	-32.8	-35.5	△
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.6	98.7	99.1	98.9	98.3	▼
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	83.7	85.0	85.9	85.8	85.7	▼
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	432.6	408.2	392.9	397.1	385.6	△
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.6	17.9	17.2	17.2	16.9	▼
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.5	21.8	20.8	20.8	20.4	▼
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	578.0	539.3	517.6	556.6	547.2	△
17	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	32.9	27.6	24.9	24.2	22.5	△
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	49.4	49.7	51.6	44.8	42.8	～
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.5	72.2	55.6	55.0	51.4	△

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※評価基準欄 △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の資金収支の状況は、当該年度の収入額が34億5,219万4,821円、これに、前年度より繰り越された26億5,355万7,308円を加えると収入の部合計は、61億575万2,129円となった。

一方、支出額は、35億7,217万2,086円であったので、差引25億3,358万43円が翌年度の繰越支払資金となり、昨年度より1億1,997万7,265円減少した。これは、学生生徒納付金収入の減(-8,035万円)、支出における人件費支出の増(+9,951万円)によるものである。

(単位:円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,502,846,400	人件費支出	2,284,596,356
手数料収入	42,808,736	教育研究経費支出	879,928,830
入学検定料収入	37,402,000	管理経費支出	255,018,101
寄付金収入	3,414,149	借入金等利息支出	2,703,540
補助金収入	812,322,542	借入金等返済支出	99,720,000
国庫補助金収入	396,971,900	施設関係支出	1,100,000
地方公共団体補助金収入	415,350,642	設備関係支出	60,163,321
資産売却収入	0	資産運用支出	8,255,032
付随事業・収益事業収入	9,220,560	その他の支出	42,755,958
受取利息・配当金収入	15,601,601	〔予備費〕	
雑収入	109,663,033	資金支出調整勘定	△ 62,069,052
借入金等収入	0	翌年度繰越支払資金	2,533,580,043
前受金収入	463,026,900	支出の部合計	6,105,752,129
その他の収入	76,492,825		
資金収入調整勘定	△ 583,201,925		
前年度繰越支払資金	2,653,557,308		
収入の部合計	6,105,752,129		

(単位:千円)

収入の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,576,487	2,593,388	2,624,211	2,583,194	2,502,846
手数料収入	48,727	54,575	48,327	45,492	42,809
入学検定料収入	43,592	49,285	43,660	40,439	37,402
寄付金収入	6,603	33,562	3,094	3,105	3,414
補助金収入	724,738	627,310	781,636	793,862	812,323
国庫補助金収入	333,438	223,989	359,909	384,074	396,972
地方公共団体補助金収入	391,300	403,321	421,727	409,787	415,351
資産売却収入	0	0	0	365,500	0
付随事業・収益事業収入	9,811	9,524	11,792	11,949	9,221
受取利息・配当金収入	26,309	27,196	25,221	15,189	15,602
雑収入	67,305	160,494	127,139	38,970	109,663
借入金等収入	250,000	500,000	0	0	0
前受金収入	529,837	527,826	498,675	476,781	463,027
その他の収入	384,309	296,948	2,337,994	136,502	76,493
資金収入調整勘定	△ 564,076	△ 602,851	△ 653,779	△ 533,004	△ 583,202
前年度繰越支払資金	2,769,531	3,062,306	2,846,303	2,581,282	2,653,557
収入の部合計	6,829,581	7,290,279	8,650,612	6,518,822	6,105,752
支出の部					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	2,227,887	2,504,546	2,398,076	2,185,085	2,284,596
教育研究経費支出	668,299	728,217	844,425	811,863	879,929
管理経費支出	193,384	309,321	221,065	250,305	255,018
借入金等利息支出	541	1,300	3,136	2,982	2,704
借入金等返済支出	0	0	71,830	71,810	99,720
施設関係支出	281,877	290,209	2,211,016	231,028	1,100
設備関係支出	164,907	117,704	95,994	173,418	60,163
資産運用支出	55,529	385,894	157,776	123,426	8,255
その他の支出	332,180	154,255	113,119	62,415	42,756
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 157,327	△ 47,470	△ 47,105	△ 47,069	△ 62,069
翌年度繰越支払資金	3,062,306	2,846,303	2,581,282	2,653,557	2,533,580
支出の部合計	6,829,581	7,290,279	8,650,612	6,518,822	6,105,752

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

●活動区分資金収支計算書

		(単位:円)		
		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,502,846,400	
		手数料収入	42,808,736	
		特別寄付金収入	3,346,000	
		一般寄付金収入	68,149	
		経常費等補助金収入	810,322,542	
		付随事業収入	9,220,560	
		雑収入	109,663,033	
		教育活動資金収入計	3,478,275,420	
		支出	人件費支出	2,284,596,356
	教育研究経費支出		879,928,830	
	管理経費支出		255,018,101	
	教育活動資金支出計		3,419,543,287	
	差引		58,732,133	
			調整勘定等	△ 68,342,901
		教育活動資金収支差額 ①	△ 9,610,768	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	2,000,000	
		教育施設設備特定資産取崩収入	1,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	3,000,000	
	支出	施設関係支出	1,100,000	
		設備関係支出	60,163,321	
		教育施設設備特定資産繰入支出	2,826,371	
		施設整備等活動資金支出計	64,089,692	
		差引	△ 61,089,692	
			調整勘定等	205,000
			施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 60,884,692
			小計(①+②)	△ 70,495,460
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	34,208,592
			預り金受入収入	8,567,692
			仮受金受入収入	33,300
小計			42,809,584	
受取利息・配当金収入			15,601,601	
		その他の活動資金収入計	58,411,185	
支出		借入金等返済支出	99,720,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,414,261	
		出資金支出	14,400	
		仮払金支払支出	40,789	
		小計	105,189,450	
		借入金等利息支出	2,703,540	
		その他の活動資金支出計	107,892,990	
		差引	△ 49,481,805	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額 ③	△ 49,481,805	
		支払資金の増減額(小計+③)	△ 119,977,265	
		前年度繰越支払資金	2,653,557,308	
		翌年度繰越支払資金	2,533,580,043	

(単位:千円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,576,487	2,593,388	2,624,211	2,583,194	2,502,846
	手数料収入	48,727	54,575	48,327	45,492	42,809
	特別寄付金収入	6,347	33,546	2,964	2,991	3,346
	一般寄付金収入	256	16	130	114	68
	経常費等補助金収入	720,678	609,154	779,313	791,726	810,323
	付随事業収入	9,811	9,524	11,792	11,949	9,221
	雑収入	67,305	160,494	127,139	38,970	109,663
	教育活動資金収入計	3,429,612	3,460,698	3,593,875	3,474,436	3,478,275
	支出					
人件費支出	2,227,887	2,504,546	2,398,076	2,185,085	2,284,596	
教育研究経費支出	668,299	728,217	844,425	811,863	879,929	
管理経費支出	193,384	309,321	221,065	250,305	255,018	
教育活動資金支出計	3,089,569	3,542,084	3,463,565	3,247,254	3,419,543	
差引	340,043	△ 81,386	130,310	227,181	58,732	
調整勘定等	△ 78,842	△ 108,531	△ 97,091	69,040	△ 68,343	
教育活動資金収支差額①	261,201	△ 189,917	33,219	296,221	△ 9,611	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	4,060	18,156	2,323	2,136	2,000
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	89,359	0	1,803,900	0	0
	教育施設設備特定資産取崩収入	30,542	110,000	332,559	0	1,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	123,962	128,156	2,138,782	2,136	3,000
	支出					
	施設関係支出	281,877	290,209	2,211,016	231,028	1,100
設備関係支出	164,907	117,704	95,994	173,418	60,163	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,359	232,000	0	0	0	
教育施設設備特定資産繰入支出	6,059	33,660	30,374	2,977	2,826	
減価償却引当特定資産繰入支出	25,944	0	0	0	0	
施設整備等活動資金支出計	480,147	673,574	2,337,384	407,423	64,090	
差引	△ 356,185	△ 545,418	△ 198,603	△ 405,287	△ 61,090	
調整勘定等	95,792	△ 34,339	13,985	△ 68	205	
施設整備等活動資金収支差額②	△ 260,393	△ 579,757	△ 184,618	△ 405,355	△ 60,885	
小計(①+②)	808	△ 769,673	△ 151,399	△ 109,134	△ 70,495	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	250,000	500,000	0	0	0
	保険料等積立金回収金収入	0	0	0	365,500	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	38,497	110,290	62,632	10,842	34,209
	人件費預り金受入収入	0	0	35,246	0	0
	預り金受入収入	0	37,718	30,383	0	8,568
	敷金回収収入	0	0	261	0	0
	仮受金受入収入	0	0	0	0	33
	仮払金回収収入	0	0	0	57	0
	小計	288,497	648,008	128,522	376,399	42,810
	受取利息・配当金収入	26,309	27,196	25,221	15,189	15,602
	その他の活動資金収入計	314,806	675,204	153,743	391,587	58,411
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	71,830	71,810	99,720
	有価証券購入支出	0	100,000	109,661	100,000	0
	保険料等積立金支出	44	44	44	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	22,024	20,105	17,678	20,433	5,414
	保証金支出	0	0	0	0	0
	敷金支出	78	66	0	0	0
	出資金支出	21	19	19	16	14
預り金支払支出	131	0	64,813	15,065	0	
仮払金支払支出	0	0	57	0	41	
小計	22,298	120,234	264,101	207,324	105,189	
借入金等利息支出	541	1,300	3,136	2,982	2,704	
その他の活動資金支出計	22,838	121,534	267,237	210,306	107,893	
差引	291,967	553,670	△ 113,494	181,281	△ 49,482	
調整勘定等	0	0	△ 128	128	0	
その他の活動資金収支差額③	291,967	553,670	△ 113,622	181,409	△ 49,482	
支払資金の増減額(小計+③)	292,775	△ 216,003	△ 265,021	72,276	△ 119,977	
前年度繰越支払資金	2,769,531	3,062,306	2,846,303	2,581,282	2,653,557	
翌年度繰越支払資金	3,062,306	2,846,303	2,581,282	2,653,557	2,533,580	

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

③財務比率の経年比較（教育活動資金収支差額比率）

◇ 活動区分資金収支計算書関係比率（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価基準
1	教育活動資金収支比率	$\frac{\text{教育活動資金支出計}}{\text{教育活動資金収入計}}$	90.1	102.4	96.4	93.5	98.3	
2	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.6	-5.5	0.9	8.5	-0.3	
3	フリーキャッシュフロー比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額} + \text{施設整備等活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	0.0	-22.2	-4.2	-3.1	-2.0	

評価基準欄 △ 高い値がよい ▲ 低い値がよい ~ どちらともいえない

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の事業活動収支決算のうち、教育活動収支の概要について予算との対比で説明すると、収入については、学生生徒納付金、経常費等補助金および雑収入において予算額を上回り、手数料、寄付金、付随事業収入において予算額を下回った。

学生生徒等納付金については、25億284万6,400円、経常費等補助金は8億1,032万2,542円、手数料が4,280万8,736円、雑収入が1億966万3,033円となった。これらの結果、教育活動収入額は、予算を1億3,539万8,420円上回り、34億7,827万5,420円となった。

一方、支出については、人件費を除く教育研究経費、管理経費において予算額を下回りその結果、教育活動収支における教育活動支出額は、38億4,129万2,719円となった。教育活動収支差額は△3億6,301万7,299円となり、その他の教育活動外収支差額及び特別収支差額を合わせて、基本金組入前当年度収支差額は、△3億5,125万7,462円となった。

また、基本金への組入額はなかったため基本金組入後の当年度収支差額は、△3億5,125万7,462円で、これに、前年度の繰越収支差額と基本金取崩額を合算した翌年度繰越収支差額は△51億1,601万5,861円となった。

		(単位:円)	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目	決算
		学生生徒等納付金	2,502,846,400
		手数料	42,808,736
		入学検定料	37,402,000
		寄付金	3,414,149
		経常費等補助金	810,322,542
		国庫補助金	394,971,900
		地方公共団体補助金	415,350,642
		付随事業収入	9,220,560
		雑収入	109,663,033
		教育活動収入計	3,478,275,420
	事業活動支出の部	人件費	2,247,376,785
		退職給与引当金繰入額	91,158,531
		教育研究経費	1,317,638,329
		減価償却額	437,709,499
		管理経費	276,277,605
		減価償却額	21,259,504
		徴収不能額等	0
		教育活動支出計	3,841,292,719
		教育活動収支差額	△ 363,017,299
教育活動外収支		収入の活動部	受取利息・配当金
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	15,601,601
	支出の活動部	借入金等利息	2,703,540
		その他の教育活動外支出	0
	教育活動外支出計	2,703,540	
	教育活動外収支差額	12,898,061	
	経常収支差額	△ 350,119,238	

特別収支	収入の活動部	科目	決算
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	6,513,048
		施設設備補助金	2,000,000
		特別収入計	6,513,048
支出の活動部	資産処分差額	7,651,272	
	その他の特別支出	0	
	特別支出計	7,651,272	
	特別収支差額	△ 1,138,224	
	〔予備費〕		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 351,257,462	
	基本金組入額合計	0	
	当年度収支差額	△ 351,257,462	
	前年度繰越収支差額	△ 4,884,169,439	
	基本金取崩額	119,411,040	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,116,015,861	
	(参考)		
	事業活動収入計	3,500,390,069	
	事業活動支出計	3,851,647,531	

(単位:千円)

		科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,576,487	2,593,388	2,624,211	2,583,194	2,502,846
		手数料	48,727	54,575	48,327	45,492	42,809
		入学検定料	43,592	49,285	43,660	40,439	37,402
		寄付金	6,603	33,562	3,094	3,105	3,414
		経常費等補助金	720,678	609,154	779,313	791,726	810,323
		国庫補助金	329,378	212,375	357,586	381,938	394,972
		地方公共団体補助金	391,300	396,779	421,727	409,787	415,351
		付随事業収入	9,811	9,524	11,792	11,949	9,221
		雑収入	67,305	160,494	127,139	38,970	109,663
	教育活動収入計	3,429,612	3,460,698	3,593,875	3,474,436	3,478,275	
	事業活動支出の部	人件費	2,199,961	2,420,382	2,345,225	2,257,314	2,247,377
		退職給与引当金繰入額	39,292	78,156	110,673	105,538	91,159
		教育研究経費	1,013,479	1,066,233	1,198,284	1,172,207	1,317,638
		減価償却額	345,181	338,017	353,859	360,343	437,709
		管理経費	208,916	324,854	238,375	266,057	276,278
		減価償却額	15,532	15,533	17,310	15,752	21,260
		徴収不能額等	0	564	350	0	0
		教育活動支出計	3,422,356	3,812,032	3,782,234	3,695,578	3,841,293
	教育活動収支差額	7,255	△ 351,334	△ 188,359	△ 221,143	△ 363,017	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	26,309	27,196	25,221	41,678	15,602
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	26,309	27,196	25,221	41,678	15,602
	支出の部	借入金等利息	541	1,300	3,136	2,982	2,704
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	541	1,300	3,136	2,982	2,704
教育活動外収支差額	25,768	25,896	22,085	38,696	12,898		
経常収支差額	33,023	△ 325,438	△ 166,273	△ 182,447	△ 350,119		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	7,058	21,773	5,379	9,227	6,513
		施設設備補助金	4,060	18,156	2,323	2,136	2,000
	特別収入計	7,058	21,773	5,379	9,227	6,513	
	支出の部	資産処分差額	23,515	53,683	3,225	8,111	7,651
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		23,515	53,683	3,225	8,111	7,651	
特別収支差額	△ 16,457	△ 31,909	2,154	1,116	△ 1,138		
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額			16,567	△ 357,347	△ 164,120	△ 181,330	△ 351,257
基本金組入額合計			△ 269,552	△ 453,133	△ 472,519	△ 193,597	0
当年度収支差額			△ 252,986	△ 810,480	△ 636,638	△ 374,928	△ 351,257
前年度繰越収支差額			△ 2,896,904	△ 3,062,123	△ 3,872,603	△ 4,509,242	△ 4,884,169
基本金取崩額			87,766	0	0	0	△ 119,411
翌年度繰越収支差額			△ 3,062,123	△ 3,872,603	△ 4,509,242	△ 4,884,169	△ 5,116,016
(参考)							
事業活動収入計			3,462,979	3,509,668	3,624,475	3,525,341	3,500,390
事業活動支出計			3,446,412	3,867,015	3,788,595	3,706,671	3,851,648

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

②財務比率の経年比較

(単位：%)

	比率名	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価基準
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.7	69.4	64.8	64.2	64.3	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.4	93.3	89.4	87.4	89.8	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.3	30.6	33.1	33.3	37.7	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	9.3	6.6	7.6	7.9	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	-10.2	-4.5	-5.1	-10.0	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	92.3	97.6	92.5	99.7	110.0	▼
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	74.6	74.4	72.5	73.5	71.6	～
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	1.0	0.1	0.1	0.1	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	1.0	0.1	0.1	0.1	△
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.9	17.9	21.6	22.5	23.2	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	20.9	17.5	21.5	22.5	23.2	△
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-7.8	-12.9	-13.0	-5.5	0.0	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	9.3	9.8	10.2	11.9	～
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.0	-9.3	-4.6	-5.2	-10.0	△
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.2	-10.2	-5.2	-6.4	-10.4	△

評価基準欄 △ 高い値がよい ▲ 低い値がよい ～ どちらともいえない

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

種類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	309,660,500	298,929,000	△10,731,500
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	309,660,500	298,929,000	△10,731,500
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	309,660,500		

(2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先		期末残高	利率	返済期限	摘要		
					(借入金の使途)	(担保物件の種類)	
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	87,240,000	0.31%	令和9年9月15日	改修工事	土地・建物
		日本私立学校振興・共済事業団	50,000,000	0.31%	令和6年9月17日	施設整備・80周年記念事業等	土地・建物
		日本私立学校振興・共済事業団	444,320,000	0.40%	令和21年9月15日	耐震改築工事	土地・建物
		小計	581,560,000				
	市中金融機関		小計	0			
			小計	0			
	その他		小計	0			
		計	581,560,000				
短期借入金	公的金融機関		0				
		小計	0				
	市中金融機関		0				
		小計	0				
	その他	小計	0				
	返済期限が1年以内の長期借入金	99,580,000					
	計	99,580,000					
	合計	681,140,000					

(3) 学校債の状況 該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位：円)

種 類 \ 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
※特別寄付金 (教育施設等整備資金)	6,347,304	33,545,920	2,964,000	2,991,000	3,346,000
一般寄付金	255,658	16,329	129,679	114,277	68,149
現物寄付金	2,998,069	3,617,255	3,055,862	7,091,215	4,513,048
合 計	9,601,031	37,179,504	6,149,541	10,196,492	7,927,197

※特別寄付金は一般資金と区分し、学園の教育施設設備特定資産に積み立て管理しています。

※本学園は、文部科学省から寄付金募集について「特定公益増進法人であることの証明書」及び「税額控除に係る証明書」の交付を受けており、本学園に対する寄付金は、税制上の優遇措置を受けることができます。

※令和元年度は、学園創立 80 周年の寄付募集を行い、インターネットによる寄付募集、及び日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金の募集も開始しました。

(5) 補助金の状況

(単位：円)

学校名 \ 補助金種類	国庫補助金収入	地方公共団体 補助金収入	合 計
比治山大学	289,101,000	398,164	289,499,164
比治山大学短期大学部	106,758,900	287,432	107,046,332
比治山女子高等学校	792,000	251,407,465	252,199,465
比治山女子中学校	320,000	81,481,692	81,801,692
比治山大学短期大学部附属幼稚園	0	81,775,889	81,775,889
合 計	396,971,900	415,350,642	812,322,542

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者との取引の状況

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 事業活動収入と事業活動支出の推移

① 学園全体

学園の事業活動収入は、35.0 億円と前年度に比べ 0.3 億円減少している。これは、主として学生納付金の減によるものである。また、基本金組入額はありませんでした。

事業活動支出は 38.5 億円で、前年度に比べ約 1.4 億円増加している。これは、主として、教学システムの更新と 3 号館減価償却費の計上による支出の増によるものである。

このため、基本金組入前当年度収支差額は、 $\Delta 3.5$ 億円（前年度に比べ $\Delta 1.7$ 億円）となった。

② 大学

大学の事業活動収入は 19.3 億円で、前年度と比較して、0.4 億円減少した。これは主として学生納付金の減によるものである。

事業活動支出は 19.2 億円で、前年度と比較して 1.0 億円増加した。これは、主として、教学システムの更新と 3 号館減価償却計上による支出の増によるものである。

このため、基本金組入前当年度収支差額は、 0.1 億円（前年度に比べ $\Delta 1.4$ 億円）となった。持続的でより良い教育活動を進めていく上でも、定員の確保や人件費を含む総コストの抑制をしていく取り組みが、今後とも必要である。

③ 短大部

短大部の事業活動収入は 6.6 億円で、前年度と比較して、0.1 億円減少した。これは主として学生納付金の減によるものである。

事業活動支出は 7.4 億円で、前年度と比較して 0.5 億円増加した。これは主として、人件費の増、教学システムの更新と 3 号館減価償却計上による支出の増によるものである。

このため、基本金組入前当年度収支差額は、 $\Delta 0.8$ 億円（前年度に比べ $\Delta 0.6$ 億円）となった。

少子化が進む中で、本学園が将来にわたって、安定した経営を進めていくために、社会経済情勢の変化やニーズを見越した適切な対応など不断の見直し努力が必要である。

④ 中・高部

中・高部の事業活動収入は 7.6 億円で、前年度と比較して、0.3 億円増加した。

事業活動支出は 9.2 億円で、前年度と比較して、0.1 億円増加した。

基本金組入前当年度収支差額は、 $\Delta 1.6$ 億円（前年度に比べ $+0.2$ 億円）となった。

引き続き、教育面での改革を推し進めて入学者の確保を図る一方、人件費や教育研究経費、管理経費等の支出面でも、更に改善・改革を進める必要がある。

⑤ 幼稚園

幼稚園の事業活動収入は 1.4 億円で、前年度と比較して 0.1 億円減少した。

事業活動支出は 1.8 億円で、前年度とほぼ同額となっている。

基本金組入前当年度収支差額は、 $\Delta 0.4$ 億円（前年度に比べ $\Delta 0.1$ 億円）となった。

基本金組入前当年度収支差額は赤字基調であり、引き続き、経費削減や保育内容の充実、園児募集の努力を継続していくことが求められている。

(2) 資産状況について（貸借対照表 令和3年度・令和4年度比較）

① 学園全体

学園の令和4年度末の資産総額は 143.9 億円となり、前年度に比べ 4.7 億円減少した。

内訳をみると、有形固定資産が 4.0 億円減少、特定資産が 0.2 億円減少、その他の固定資産は前年度と同額、流動資産が 0.5 億円減少した。

固定負債と流動負債を合わせた負債総額は、24.4 億円となり、前年度に比べ 1.2 億円減少

した。

基本金と繰越収支差額を合わせた純資産総額は、119.5億円となり、前年度に比べ3.6億円減少した。うち基本金は170.7億円で、前年度に比べ1.2億円減少した。繰越収支差額は△51.2億円で、前年度に比べ2.4億円支出超過額が増加した。

② 大学・短大部

大学・短大部の令和4年度末の資産総額は124.5億円で、前年度と比較して約3.8億円の減少となっている。

内訳をみると、有形固定資産が3.0億円減少、特定資産は0.3億円減少、流動資産が0.5億円減少した。

固定負債と流動負債を合わせた負債総額は、18.0億円で、前年度に比べ0.8億円減少した。

基本金と繰越収支差額を合わせた純資産総額は、125.6億円となり、前年度に比べ0.4億円減少した。うち基本金は129.1億円で、前年度に比べ1.1億円減少した。繰越収支差額は△3.5億円で、前年度に比べ0.7億円支出超過が減少した。

③ 中・高部

中・高部の令和4年度末の資産総額は14.8億円で、前年度に比べ0.7億円減少した。

内訳をみると、有形固定資産が0.7億円減少、特定資産が0.1億円減少、流動資産が0.1億円増加した。

固定負債と流動負債を合わせた負債総額は、4.6億円で、前年度と比べ0.1億円増加した。

基本金と繰越収支差額を合わせた純資産総額は、19.5億円となり、前年度に比べ1.5億円減少した。うち基本金は33.7億円で、前年度とほぼ同額となっている。繰越収支差額は△14.2億円で、前年度に比べ1.5億円支出超過額が増加した。

(3) 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策（まとめ）

永続的に少子化が進行する中で、学園を将来にわたって持続させていくためには、財政収支の均衡は最低限の条件であり、支出の中心を占める人件費をいかに圧縮合理化できるかが課題である。

令和4年度、教育研究経費比率は中学を除き30%以上となっている。人件費比率は大学・短大・高校は平均より高い状況にあり、人件費依存率は大学・高校が平均より高い状況にある。人件費の抑制に向けた全学的な取り組みが必要である。